

平成 23 年度

別府市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

別府市監査委員

別監第4-0050号
平成24年8月16日

別府市長 浜田 博 殿

別府市監査委員 惠 良 寧

同 堀 本 博 行

同 高 森 克 史

平成23年度別府市各会計決算及び基金の 運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成23年度別府市一般会計・特別会計（水道事業会計を除く。）の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

平成 23 年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	2
第 3	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
第 5	審査の概要	2
1	決算の総括	2
	(1) 総計決算規模	2
	(2) 純計決算規模	3
	(3) 決算規模の推移	3
	(4) 決算収支	3
	(5) 普通会計における財政状況	7
2	一般会計	14
	(1) 概 要	14
	(2) 歳 入	14
	(3) 歳 出	22
3	特別会計	39
	(1) 国民健康保険事業特別会計	39
	(2) 競輪事業特別会計	45
	(3) 公共用地先行取得事業特別会計	47
	(4) 公共下水道事業特別会計	48
	(5) 地方卸売市場事業特別会計	51
	(6) 介護保険事業特別会計	52
	(7) 後期高齢者医療特別会計	54
4	財産に関する調書	56
	(1) 公有財産	56
	(2) 物 品	57
	(3) 債 権	57
	(4) 基 金	58
5	まとめ	59

平成 2 3 年度別府市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第 1	審査の対象	-----	6 0
第 2	審査の期間	-----	6 0
第 3	審査の方法	-----	6 0
第 4	審査の結果	-----	6 0
1	別府市土地開発基金	-----	6 0

(決算審査資料)

別表第 1	歳入歳出総括表	-----	6 3
別表第 2	各会計歳入一覧表	-----	6 5
別表第 3	各会計歳出一覧表	-----	6 7
別表第 4	自主財源及び依存財源比較表 (一般会計)	-----	6 9
別表第 5	市税収入状況表	-----	7 1

(注) 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。そのため、総数と内訳が一致しない場合がある。

平成23年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成23年度別府市一般会計歳入歳出決算

- 同 別府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市各会計歳入歳出事項別明細書
- 同 別府市各会計実質収支に関する調書
- 同 別府市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成24年7月13日から平成24年8月8日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等について、関係諸帳簿と照合し計数の確認、予算の執行状況並びに決算内容等を検討しながら必要に応じて関係職員から説明を聴取し、さらに財務分析による審査を実施した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され本年度の決算を適正に表示していると認められたが、一部後述する要望を付した部分については、今後十分配慮されたい。

第5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 総計決算規模

平成23年度の一般会計及び各特別会計の総計決算額は「別表第1」のとおりで、その規模は次のとおりである。

予 算 総 額	88,327,741,272 円
一 般 会 計	45,803,790,272 円
特 別 会 計	42,523,951,000 円
歳 入 決 算 額	86,602,798,907 円
一 般 会 計	45,371,819,364 円
特 別 会 計	41,230,979,543 円
歳 出 決 算 額	84,476,799,022 円
一 般 会 計	44,214,678,568 円
特 別 会 計	40,262,120,454 円
歳入歳出差引額	2,125,999,885 円
一 般 会 計	1,157,140,796 円
特 別 会 計	968,859,089 円

(2) 純計決算規模

前記総計決算額から各会計間の繰入金、繰出金 3,609,368,189円を控除した純計決算は「別表第1」のとおりで、その規模は次のとおりである。

歳入決算額	82,993,430,718 円
一般会計	45,171,819,364 円
特別会計	37,821,611,354 円
歳出決算額	80,867,430,833 円
一般会計	40,805,310,379 円
特別会計	40,062,120,454 円
歳入歳出差引額	2,125,999,885 円
一般会計	4,366,508,985 円
特別会計	△ 2,240,509,100 円

(3) 決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分	21 年 度		22 年 度		23 年 度			
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増 減 額	増減率	
総計	歳入	84,825,545	△ 0.1	83,710,789	△ 1.3	86,602,799	2,892,010	3.5
	歳出	83,939,361	0.1	82,209,000	△ 2.1	84,476,799	2,267,799	2.8
純計	歳入	81,406,180	0.4	80,147,415	△ 1.5	82,993,431	2,846,016	3.6
	歳出	80,519,996	0.6	78,645,626	△ 2.3	80,867,431	2,221,805	2.8

過去3年間における決算規模の推移は上記のとおりで、本年度の総計決算額は前年度に比べ歳入 2,892,010千円 (3.5%)、歳出 2,267,799千円 (2.8%) それぞれ増加しており、純計決算額では歳入 2,846,016千円 (3.6%)、歳出 2,221,805千円 (2.8%) それぞれ増加している。

(4) 決算収支

① 形式収支の状況

本年度の形式収支は 2,125,999,885円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 1,157,140,796円、特別会計は 968,859,089円の黒字となっている。

各特別会計の状況は、競輪事業特別会計 810,204,784円、公共下水道事業特別会計 201,538,210円、介護保険事業特別会計 113,794,671円、地方卸売市場事業特別会計 30,400,000円、後期高齢者医療特別会計 5,316,900円の黒字であるが、国民健康保険事業特別会計 192,395,476円の赤字となっている。

② 実質収支の状況

形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源 79,554,427円を差し引いた実質収支は 2,046,445,458円の黒字となっている。

これを会計別にみると一般会計は 1,111,577,919円、特別会計は 934,867,539円の黒字となっている。

③ 単年度収支の状況

本年度の実質収支から前年度の実質収支（老人保健特別会計を除く）を差し引いた単年度収支は 798,095,766円の黒字となっている。

これを会計別にみると一般会計は 367,402,543円、特別会計は 430,693,223円の黒字となっている。

各特別会計の単年度収支の状況は、競輪事業特別会計 173,986,981円、国民健康保険事業特別会計 122,240,066円、介護保険事業特別会計 88,213,624円、公共下水道事業特別会計 46,869,452円の黒字、後期高齢者医療特別会計 616,900円の赤字となっている。

また、地方卸売市場事業特別会計の単年度収支は 0円となっている。

④ 実質単年度収支の状況

収支結果には表れないが、歳出決算額の中に含まれている実質的な黒字要素である財政調整基金積立額 590,794,000円を加えた実質単年度収支は 1,388,889,766円の黒字となっている。

これを会計別にみると一般会計では 958,196,543円、特別会計では 430,693,223円の黒字となっている。

決算額実質収支等の状況

(単位：円、%)

区 分	一般会計 + 特別会計			一般会計			特別会計		
	22年度	23年度	増減額	22年度	23年度	増減額	22年度	23年度	増減額
予 算 現 額 A	86,891,941,644	88,327,741,272	1,435,799,628	45,176,704,764	45,803,790,272	627,085,508	41,715,236,880	42,523,951,000	808,714,120
歳 入 決 算 額 B	83,709,196,243	86,602,798,907	2,893,602,664	44,193,200,004	45,371,819,364	1,178,619,360	39,515,996,239	41,230,979,543	1,714,983,304
純計歳入決算額	80,145,822,539	82,993,430,718	2,847,608,179	43,993,200,004	45,171,819,364	1,178,619,360	36,152,622,535	37,821,611,354	1,668,988,819
歳 出 決 算 額 C	82,207,858,279	84,476,799,022	2,268,940,743	43,198,069,356	44,214,678,568	1,016,609,212	39,009,788,923	40,262,120,454	1,252,331,531
純計歳出決算額	78,644,484,575	80,867,430,833	2,222,946,258	39,834,695,652	40,805,310,379	970,614,727	38,809,788,923	40,062,120,454	1,252,331,531
歳入歳出差引額 B-C=D	1,501,337,964	2,125,999,885	624,661,921	995,130,648	1,157,140,796	162,010,148	506,207,316	968,859,089	462,651,773
翌年度へ繰越すべき財源 E	252,988,272	79,554,427	△ 173,433,845	250,955,272	45,562,877	△ 205,392,395	2,033,000	33,991,550	31,958,550
実 質 収 支 D-E=F	1,248,349,692	2,046,445,458	798,095,766	744,175,376	1,111,577,919	367,402,543	504,174,316	934,867,539	430,693,223
前年度実質収支 G	660,119,694	1,248,349,692	588,229,998	532,330,505	744,175,376	211,844,871	127,789,189	504,174,316	376,385,127
単年度収支 F-G=H	588,229,998	798,095,766	209,865,768	211,844,871	367,402,543	155,557,672	376,385,127	430,693,223	54,308,096
基金積立金 I	274,337,023	590,794,000	316,456,977	274,337,023	590,794,000	316,456,977	0	0	0
繰上償還金 J	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 K	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支 H+I+J-K	862,567,021	1,388,889,766	526,322,745	486,181,894	958,196,543	472,014,649	376,385,127	430,693,223	54,308,096
予算執行率	歳入 B/A	96.3	98.0	97.8	99.1	94.7	97.0		
	歳出 C/A	94.6	95.6	95.6	96.5	93.5	94.7		

※ 平成22年度決算に係る数値は、老人保険特別会計を除いた数値を計上している。

各会計実質収支額及び単年度収支額

(単位：円)

会 計 名	23 年 度 決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額 A - B = C	翌 年 度 繰 越 財 源 D	23 年 度 実 質 収 支 C - D = E	22 年 度 実 質 収 支 F	単 年 度 収 支 E - F = G	
	歳 入 A	歳 出 B						
一 般 会 計	45,371,819,364	44,214,678,568	1,157,140,796	45,562,877	1,111,577,919	744,175,376	367,402,543	
特 別 会 計	41,230,979,543	40,262,120,454	968,859,089	33,991,550	934,867,539	504,174,316	430,693,223	
内 訳	国民健康保険事業特別会計	14,818,137,217	15,010,532,693	△ 192,395,476	0	△ 192,395,476	△ 314,635,542	122,240,066
	競輪事業特別会計	12,844,729,096	12,034,524,312	810,204,784	0	810,204,784	636,217,803	173,986,981
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	公共下水道事業特別会計	2,125,814,966	1,924,276,756	201,538,210	3,591,550	197,946,660	151,077,208	46,869,452
	地方卸売市場事業特別会計	72,611,265	42,211,265	30,400,000	30,400,000	0	0	0
	介護保険事業特別会計	9,948,883,197	9,835,088,526	113,794,671	0	113,794,671	25,581,047	88,213,624
	後期高齢者医療特別会計	1,420,803,802	1,415,486,902	5,316,900	0	5,316,900	5,933,800	△ 616,900
合 計	86,602,798,907	84,476,799,022	2,125,999,885	79,554,427	2,046,445,458	1,248,349,692	798,095,766	

(5) 普通会計における財政状況

財政状況について、平成23年度地方財政状況調査（普通会計）に基づき分析すると次のとおりである。

① 歳入の構造

ア 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	22 年 度			23 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	17,803,510	40.3	△ 0.2	18,365,233	40.5	561,723	3.2
依 存 財 源	26,380,619	59.7	1.3	26,997,449	59.5	616,830	2.3
合 計	44,184,129	100.0	0.7	45,362,682	100.0	1,178,553	2.7

上記のとおり自主財源は 18,365,233千円で、前年度に比べ 561,723千円 (3.2%) 増加している。これは繰入金 426,617千円などが減少したが、寄附金 285,972千円、繰越金 254,511千円などが増加したためである。

依存財源は 26,997,449千円で、前年度に比べ 616,830千円 (2.3%) 増加している。これは地方債 627,424千円、地方特例交付金 34,603千円などが減少したが、国庫支出金 791,916千円、地方交付税 374,479千円などが増加したためである。

なお、構成比率をみると自主財源は 40.5%で前年度に比べ 0.2ポイント上昇している。

イ 経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、%)

区 分	22 年 度			23 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的収入	35,574,290	80.5	6.9	36,966,158	81.5	1,391,868	3.9
臨時的収入	8,609,839	19.5	△ 18.8	8,396,524	18.5	△ 213,315	△ 2.5
合 計	44,184,129	100.0	0.7	45,362,682	100.0	1,178,553	2.7

上記のとおり経常的収入は 36,966,158千円で、前年度に比べ 1,391,868千円 (3.9%) 増加している。これは諸収入 48,760千円、地方特例交付金 34,603千円などが減少したが、国庫支出金 868,585千円、地方交付税 369,174千円、地方税 168,349千円などが増加したためである。

臨時的収入は 8,396,524千円で、前年度に比べ 213,315千円 (2.5%) 減少している。これは寄附金 285,972千円、繰越金 254,511千円などが増加したが、地方債 627,424千円、繰入金 426,617千円などが減少したためである。

なお、構成比率をみると経常的収入は 81.5%で前年度に比べ 1.0ポイント上昇している。

ウ 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	22 年 度			23 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源	28,416,080	64.3	5.2	28,849,008	63.6	432,928	1.5
特 定 財 源	15,768,049	35.7	△ 6.5	16,513,674	36.4	745,625	4.7
合 計	44,184,129	100.0	0.7	45,362,682	100.0	1,178,553	2.7

上記のとおり一般財源は 28,849,008千円で、前年度に比べ 432,928千円 (1.5%) 増加している。これは地方債 352,124千円、国庫支出金 350,659千円、繰入金 208,103千円などが減少したが、地方交付税 374,479千円、寄附金 292,696千円、繰越金 222,412千円などが増加したためである。

特定財源は 16,513,674千円で、前年度に比べ 745,625千円 (4.7%) 増加している。これは地方債 275,300千円、繰入金 218,514千円、諸収入 72,324千円などが減少したが、国庫支出金 1,143,241千円、都道府県支出金 144,930千円、繰越金 32,099千円などが増加したためである。

なお、構成比率をみると一般財源は 63.6%で前年度に比べ 0.7ポイント下降している。

② 歳出の構造

ア 経常的経費と臨時的経費

(単位：千円、%)

区 分	22 年 度			23 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的経費	36,722,552	85.0	7.1	37,302,852	84.4	580,300	1.6
臨時的経費	6,466,446	15.0	△ 26.8	6,902,689	15.6	436,243	6.7
合 計	43,188,998	100.0	0.1	44,205,541	100.0	1,016,543	2.4

上記のとおり経常的経費は 37,302,852千円で、前年度に比べ 580,300千円 (1.6%) 増加している。これは人件費 328,014千円、投資及び出資金・貸付金 57,389千円などが減少したが、扶助費 617,459千円、公債費 161,285千円、物件費 132,818千円などが増加したためである。

臨時的経費は 6,902,689千円で、前年度に比べ 436,243千円 (6.7%) 増加している。これは扶助費 71,156千円、投資的経費 27,287千円などが減少したが、積立金 302,354千円、補助費等 117,424千円、物件費 106,849千円などが増加したためである。

なお、構成比率をみると経常的経費は 84.4%で前年度に比べ 0.6ポイント下降している。

イ 消費的経費と投資的経費

(単位：千円、%)

区 分	22 年 度			23 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
消 費 的 経 費	人 件 費	9,187,402	21.3	△ 3.0	8,888,198	20.1	△ 299,204	△ 3.3
	物 件 費	3,924,841	9.1	△ 0.9	4,164,508	9.4	239,667	6.1
	維 持 補 修 費	274,877	0.6	4.3	270,463	0.6	△ 4,414	△ 1.6
	扶 助 費	14,653,373	33.9	15.6	15,199,676	34.4	546,303	3.7
	補 助 費 等	2,111,057	4.9	△ 46.9	2,178,787	4.9	67,730	3.2
	小 計	30,151,550	69.8	△ 0.6	30,701,632	69.5	550,082	1.8
投 資 的 経 費	普通建設事業費	4,377,876	10.1	4.2	4,336,432	9.8	△ 41,444	△ 0.9
	災害復旧事業費	101	0.0	△ 97.7	14,258	0.0	14,157	14,016.8
	小 計	4,377,977	10.1	4.0	4,350,690	9.8	△ 27,287	△ 0.6
そ の 他 経 費	8,659,471	20.1	0.9	9,153,219	20.7	493,748	5.7	
合 計	43,188,998	100.0	0.1	44,205,541	100.0	1,016,543	2.4	

上記のとおり消費的経費は 30,701,632千円で、前年度に比べ 550,082千円 (1.8%) 増加している。これは人件費 299,204千円、維持補修費 4,414千円が減少したが、扶助費 546,303千円、物件費 239,667千円などが増加したためである。

投資的経費は 4,350,690千円で、前年度に比べ 27,287千円 (0.6%) 減少している。これは災害復旧事業費 14,157千円が増加したが、普通建設事業費 41,444千円が減少したためである。

なお、その他経費は 9,153,219千円で公債費、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金である。

構成比率をみると消費的経費は 69.5%で前年度に比べ 0.3ポイント下降し、投資的経費は 9.8%で前年度に比べ 0.3ポイント下降している。

③ 収支に関する財務諸表

ア 経常一般財源等比率

(単位：千円、%)

区 分	21 年 度	22 年 度	23 年 度
経常一般財源等収入額	21,898,172	22,576,208	23,041,578
標準財政規模	23,242,040	24,060,434	24,290,332
経常一般財源等比率	94.2	93.8	94.9
類似団体指数	93.6	94.7	—

経常一般財源等比率とは、経常的に収入される一般財源の総額（経常一般財源）を地方公共団体の標準的な行政活動に必要な一般財源の総額（標準財政規模）で除して得た数値をいい、歳入構造の弾力性を判断するための指標といわれている。この数値が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源等に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

本年度の経常一般財源等比率は 94.9%で前年度より 1.1ポイント上昇している。

平成22年度を類似団体と比較すると 0.9ポイント低い状況となっている。

なお、標準財政規模については地方債のうち臨時財政対策債を加算した数値である。

イ 経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	21 年 度	22 年 度	23 年 度	22年度類団	
経常一般財源等収入額	21,898,172	22,576,208	23,041,578	22,229,863.0	
経常経費充当一般財源等	22,202,186	23,624,281	23,270,818	22,062,388.0	
経常収支比率	94.9	94.7	92.9	91.4	
内 訳	人 件 費	34.8	34.1	32.7	—
	扶 助 費	14.8	16.7	15.3	—
	公 債 費	11.8	11.9	12.4	—
	そ の 他	33.5	32.0	32.5	—

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に市税等の経常的な収入である一般財源がどれだけ充当されているかを示す比率をいい、80%を超える場合には財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は 92.9%で、前年度に比べ 1.8ポイント改善しているが、財政構造の硬直した状態が続いている。

平成22年度を類似団体と比較すると 3.3ポイント高い状況となっている。

なお、経常収支比率については、経常一般財源等収入額に地方債のうち臨時財政対策債を加算して算出している。

ウ 財政力指数

(単位：千円、%)

区 分	21 年 度	22 年 度	23 年 度
基 準 財 政 収 入 額	11,432,414	10,776,969	10,915,346
基 準 財 政 需 要 額	18,375,433	18,564,392	19,071,943
財 政 力 指 数	0.641	0.616	0.593
類 似 団 体 指 数	0.91	0.87	—

財政力指数とは、普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年平均をいい、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとされ「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は0.593で前年度に比べ0.023ポイント下降している。

平成22年度を類似団体と比較すると0.25ポイント低い状況となっている。

エ 市債、債務負担行為

(単位：千円、%)

区 分	21 年 度	22 年 度	23 年 度	
市 債 発 行 高	3,131,835	3,408,220	2,780,796	
元 利 償 還 金	2,903,909	3,114,435	3,275,814	
内 訳	元 金	2,409,128	2,626,620	2,795,806
	利 子	494,781	487,815	480,008
市 債 年 度 末 現 在 高	31,442,529	32,224,129	32,209,119	
債 務 負 担 行 為	3,159,561	2,832,804	2,625,404	

本年度の市債発行高は2,780,796千円で、本年度中に償還した元金2,795,806千円を差し引いた本年度末現在高は32,209,119千円で、前年度に比べ15,010千円(0.0%)減少している。

債務負担行為の平成24年度以降の支出予定額は2,625,404千円で、前年度に比べ207,400千円(7.3%)減少している。

一般会計の23年度末市債現在高は過去最高となった前年度に比べ幾分減少しているが、市債の発行は、将来において財政負担を伴うものであることから、その運用については十分配慮されたい。

普通会計歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	23 年 度							22 年 度			対前年度増減			
	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	決 算 額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決 算 額	伸 率	経 常 一 般 財 源 等	伸 率
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等								
地 方 税	14,167,034		1,128,055	13,038,979		13,038,979	31.2	14,005,650	12,870,630	31.7	161,384	1.2	168,349	1.3
地 方 譲 与 税	314,278			314,278		314,278	0.7	326,292	326,292	0.7	△ 12,014	△ 3.7	△ 12,014	△ 3.7
利 子 割 交 付 金	33,593			33,593		33,593	0.1	45,867	45,867	0.1	△ 12,274	△ 26.8	△ 12,274	△ 26.8
配 当 割 交 付 金	15,535			15,535		15,535	0.0	13,088	13,088	0.0	2,447	18.7	2,447	18.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,505			3,505		3,505	0.0	4,284	4,284	0.0	△ 779	△ 18.2	△ 779	△ 18.2
地 方 消 費 税 交 付 金	1,187,620			1,187,620		1,187,620	2.6	1,192,917	1,192,917	2.7	△ 5,297	△ 0.4	△ 5,297	△ 0.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,744			28,744		28,744	0.1	30,647	30,647	0.1	△ 1,903	△ 6.2	△ 1,903	△ 6.2
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金														
自 動 車 取 得 税 交 付 金	48,666			48,666		48,666	0.1	58,460	58,460	0.1	△ 9,794	△ 16.8	△ 9,794	△ 16.8
地 方 特 例 交 付 金	112,995			112,995		112,995	0.2	147,598	147,598	0.3	△ 34,603	△ 23.4	△ 34,603	△ 23.4
地 方 交 付 税	8,478,024		321,427	8,156,597		8,156,597	18.7	8,103,545	7,787,423	18.3	374,479	4.6	369,174	4.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,927			26,927		26,927	0.1	27,878	27,878	0.1	△ 951	△ 3.4	△ 951	△ 3.4
分 担 金 及 び 負 担 金	427,112	69		427,043	427,043		0.9	431,131		1.0	△ 4,019	△ 0.9		
使 用 料	721,168		92,251	628,917	572,297	56,620	1.6	726,834	54,977	1.6	△ 5,666	△ 0.8	1,643	3.0
手 数 料	215,541		41,989	173,552	173,552		0.5	217,916		0.5	△ 2,375	△ 1.1		
国 庫 支 出 金	10,340,061	666,537	218,822	9,454,702	9,454,702		22.8	9,548,145		21.6	791,916	8.3		
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,608			11,608		11,608	0.0	12,895	12,895	0.0	△ 1,287	△ 10.0	△ 1,287	△ 10.0
都 道 府 県 支 出 金	3,615,097	760,623	15,813	2,838,661	2,838,661		8.0	3,460,783		7.8	154,314	4.5		
財 産 収 入	439,222	13,777	420,269	5,176	788	4,388	1.0	247,789	1,451	0.6	191,433	77.3	2,937	202.4
寄 附 金	295,321	2,568	292,753				0.7	9,349		0.0	285,972	3,058.9		
繰 入 金	105,693	105,693					0.2	532,310		1.2	△ 426,617	△ 80.1		
繰 越 金	995,131	215,884	779,247				2.2	740,620		1.7	254,511	34.4		
諸 収 入	999,011	57,943	482,008	459,060	457,537	1,523	2.2	891,911	1,801	2.0	107,100	12.0	△ 278	△ 15.4
内 訳	収 益 事 業 収 入	200,000		200,000			0.4	200,000		0.5	0	-		
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	487,901	600	174,752	312,549	312,549	1.1	362,826		0.8	125,075	34.5		
	そ の 他	311,110	57,343	107,256	146,511	144,988	0.7	329,085	1,801	0.7	△ 17,975	△ 5.5	△ 278	△ 15.4
地 方 債	2,780,796	766,000	2,014,796				6.1	3,408,220		7.7	△ 627,424	△ 18.4		
うち都道府県貸付金														
うち減収補てん債特例分														
うち臨時財政対策債	2,014,796		2,014,796				4.4	2,366,920		5.4	△ 352,124	△ 14.9		
歳 入 合 計	45,362,682	2,589,094	5,807,430	36,966,158	13,924,580	23,041,578	100.0	44,184,129	22,576,208	100.0	1,178,553	2.7	465,370	2.1
歳 入 構 成 比	100.0	5.7	12.8	81.5	30.7	50.8		100.0	51.1					

普通会計性質別決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	23 年 度									22 年 度			対前年度増減			
	決算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	経常 収支 比率	決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決算額	伸率	経 常 一 般 財 源 等	伸率	
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等										
人 件 費 A	8,888,198	36,563	159,421	8,692,214	510,219	8,181,995	20.1	32.7	9,187,402	8,493,623	21.3	△ 299,204	△ 3.3	△ 311,628	△ 3.7	
物 件 費	4,164,508	469,452	158,433	3,536,623	585,797	2,950,826	9.4	11.8	3,924,841	2,826,507	9.1	239,667	6.1	124,319	4.4	
維 持 補 修 費	270,463	1,233	481	268,749	46,666	222,083	0.6	0.9	274,877	219,711	0.6	△ 4,414	△ 1.6	2,372	1.1	
扶 助 費	15,199,676	55,490	36,116	15,108,070	11,283,868	3,824,202	34.4	15.3	14,653,373	4,168,180	33.9	546,303	3.7	△ 343,978	△ 8.3	
補 助 費 等	2,178,787	60,961	477,319	1,640,507	322,768	1,317,739	4.9	5.3	2,111,057	1,374,118	4.9	67,730	3.2	△ 56,379	△ 4.1	
内 訳	一部事務組合に 対するもの	861,210		297,290	563,920	563,920	1.9	2.3	657,781	509,129	1.5	203,429	30.9	54,791	10.8	
	上記以外のもの	1,317,577	60,961	180,029	1,076,587	322,768	753,819	3.0	3.0	1,453,276	864,989	3.4	△ 135,699	△ 9.3	△ 111,170	△ 12.9
公 債 費	3,276,376			3,276,376	157,854	3,118,522	7.4	12.4	3,115,091	2,979,392	7.2	161,285	5.2	139,130	4.7	
内 訳	元 利 償 還 金	3,275,814			3,275,814	157,854	3,117,960	7.4	12.4	3,114,435	2,978,736	7.2	161,379	5.2	139,224	4.7
	一時借入金利息	562			562	562	0.0	0.0	656	656	0.0	△ 94	△ 14.3	△ 94	△ 14.3	
積 立 金	697,945	13,341	684,604				1.6		395,591		0.9	302,354	76.4			
投資及び出資金・貸付金	321,983	600	4,400	316,983	311,685	5,298	0.7	0.0	380,372	19,884	0.9	△ 58,389	△ 15.4	△ 14,586	△ 73.4	
繰 出 金	4,856,915	2,140	391,445	4,463,330	813,177	3,650,153	11.0	14.6	4,768,417	3,542,866	11.0	88,498	1.9	107,287	3.0	
前年度繰上充用金																
小 計	39,854,851	639,780	1,912,219	37,302,852	14,032,034	23,270,818	90.1	92.9	38,811,021	23,624,281	89.9	1,043,830	2.7	△ 353,463	△ 1.5	
投 資 的 経 費	4,350,690	1,833,360	2,517,330				9.9		4,377,977		10.1	△ 27,287	△ 0.6			
うち人件費 B	97,284		97,284				0.2		85,843		0.2	11,441	13.3			
普通建設事業費	4,336,432	1,833,291	2,503,141				9.9		4,377,876		10.1	△ 41,444	△ 0.9			
うち単独事業費	2,705,092	417,729	2,287,363				6.2		3,276,610		7.6	△ 571,518	△ 17.4			
災害復旧事業費	14,258	69	14,189				0.0		101		0.0	14,157	14,016.8			
失業対策事業費																
歳 出 合 計	44,205,541	2,473,140	4,429,549	37,302,852	14,032,034	23,270,818	100.0		43,188,998	23,624,281	100.0	1,016,543	2.4	△ 353,463	△ 1.5	
うち人件費 A+B	8,985,482	36,563	256,705	8,692,214	510,219	8,181,995	20.3		9,273,245	8,493,623	21.5	△ 287,763	△ 3.1	△ 311,628	△ 3.7	
歳 出 構 成 比	100.0	5.6	10.0	84.4	31.7	52.7			100.0	54.7						

2 一般会計

(1) 概要

本年度の決算は、当初予算額 44,090,000,000円に補正予算額 1,175,000,000円及び前年度繰越額 538,790,272円を加えた 45,803,790,272円（対前年度増減率 1.4%）の予算額に対して

歳入決算額	45,371,819,364 円	（収入率 99.1%）
歳出決算額	44,214,678,568 円	（執行率 96.5%）
歳入歳出差引額	1,157,140,796 円	

となっている。

この決算額を前年度と比較すると

歳入額	1,178,619,360 円の増加	（増減率 2.7%）
歳出額	1,016,609,212 円の増加	（増減率 2.4%）
歳入歳出差引額	162,010,148 円の増加	（増減率 16.3%）

となっている。

歳入歳出差引額 1,157,140,796円の中には、翌年度繰越額（繰越明許費）の財源 45,562,877円が含まれており、これを差し引いた 1,111,577,919円が本年度の実質収支である。

この実質収支から前年度実質収支 744,175,376円を差し引いた単年度収支は 367,402,543円の黒字となっており、これに財政調整基金積立金 590,794,000円を加えた実質単年度収支は 958,196,543円の黒字となっている。

(2) 歳入

本年度の収入状況は「別表第2」のとおりで

予算現額	45,803,790,272 円	（対前年度増減率 1.4%）
収入済額	45,371,819,364 円	（対前年度増減率 2.7%）
不納欠損額	115,388,622 円	（対前年度増減率 △ 24.3%）
収入未済額	2,242,525,556 円	（対前年度増減率 △ 6.4%）

となっており、予算現額に対する収入済額の割合は 99.1%で、前年度と比較すると 1.3ポイント上昇し、収入済額は 1,178,619,360円増加している。

各款別の収入状況を前年度と比較すると、増加したものは国庫支出金 615,844,181円（6.5%）、地方交付税 374,479,000円（4.6%）、諸収入 297,348,562円（31.8%）、寄附金 285,971,602円（3,058.8%）、繰越金 254,510,379円（34.4%）などである。

一方、減少したものは市債 627,424,000円（18.4%）、繰入金 426,617,733円（80.1%）、地方特例交付金 34,603,000円（23.4%）などである。

なお、自主財源、依存財源の状況は「別表第4」のとおりであり、自主財源は 18,578,299,817 円（構成比 40.9%）で、依存財源は 26,793,519,547円（構成比 59.1%）となっている。

自主財源の構成比率を前年度と比較すると 0.6ポイント上昇し、決算額は 753,552,852円（4.2%）増加している。

これは繰入金などが減少したが、諸収入、寄附金、繰越金などが増加したためである。

各款の歳入を前年度と比較すると次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位：円、%)

区 分	22 年 度		23 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 税	14,005,650,122	31.7	14,167,034,092	31.2	161,383,970	1.2
地 方 譲 与 税	326,292,232	0.7	314,278,387	0.7	△ 12,013,845	△ 3.7
利 子 割 交 付 金	45,867,000	0.1	33,593,000	0.1	△ 12,274,000	△ 26.8
配 当 割 交 付 金	13,088,000	0.0	15,535,000	0.0	2,447,000	18.7
株式等譲渡所得割交付金	4,284,000	0.0	3,505,000	0.0	△ 779,000	△ 18.2
地方消費税交付金	1,192,917,000	2.7	1,187,620,000	2.6	△ 5,297,000	△ 0.4
ゴルフ場利用税交付金	30,647,288	0.1	28,743,896	0.1	△ 1,903,392	△ 6.2
自動車取得税交付金	58,460,000	0.1	48,666,000	0.1	△ 9,794,000	△ 16.8
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	12,895,000	0.0	11,608,000	0.0	△ 1,287,000	△ 10.0
地方特例交付金	147,598,000	0.3	112,995,000	0.2	△ 34,603,000	△ 23.4
地 方 交 付 税	8,103,545,000	18.3	8,478,024,000	18.7	374,479,000	4.6
交通安全対策特別交付金	27,878,000	0.1	26,927,000	0.1	△ 951,000	△ 3.4
分担金及び負担金	463,570,274	1.0	466,656,314	1.0	3,086,040	0.7
使用料及び手数料	889,702,870	2.0	876,141,880	1.9	△ 13,560,990	△ 1.5
国 庫 支 出 金	9,540,534,708	21.6	10,156,378,889	22.4	615,844,181	6.5
県 支 出 金	3,456,226,811	7.8	3,594,849,375	7.9	138,622,564	4.0
財 産 収 入	247,789,669	0.6	439,220,691	1.0	191,431,022	77.3
寄 附 金	9,349,049	0.0	295,320,651	0.7	285,971,602	3,058.8
繰 入 金	532,309,773	1.2	105,692,040	0.2	△ 426,617,733	△ 80.1
繰 越 金	740,620,269	1.7	995,130,648	2.2	254,510,379	34.4
諸 収 入	935,754,939	2.1	1,233,103,501	2.7	297,348,562	31.8
市 債	3,408,220,000	7.7	2,780,796,000	6.1	△ 627,424,000	△ 18.4
合 計	44,193,200,004	100.0	45,371,819,364	100.0	1,178,619,360	2.7

① 市 税

本年度の市税収入状況は「別表第5」のとおりであり、予算現額 13,939,654,000円に対して調定額 16,041,876,175円、収入済額 14,167,034,092円、不納欠損額 110,167,129円、収入未済額 1,765,324,364円となっている。

収入済額の予算現額に対する割合は 101.6%で、前年度と比較すると 1.5ポイント下降している。また、収入済額の調定額に対する割合は 88.3%で、前年度と比較すると 1.3ポイント上昇している。

なお、歳入総額に占める割合は 31.2%で、前年度と比較すると 0.5ポイント下降している。

調定額及び収入済額を前年度と比較すると、調定額は 49,396,531円 (0.3%) 減少し、収入済額は 161,383,970円 (1.2%) 増加している。

市税の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	22 年 度			23 年 度			比 較 増 減			
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	増 減 率	収 入 済 額	増 減 率
市 民 税	6,006,263	5,329,905	88.7	6,018,941	5,397,197	89.7	12,678	0.2	67,292	1.3
個人市民税	5,232,020	4,599,661	87.9	5,164,312	4,578,298	88.7	△ 67,708	△ 1.3	△ 21,363	△ 0.5
法人市民税	774,243	730,244	94.3	854,629	818,899	95.8	80,386	10.4	88,655	12.1
固 定 資 産 税	7,299,987	6,214,727	85.1	7,161,632	6,194,042	86.5	△ 138,355	△ 1.9	△ 20,685	△ 0.3
固定資産税	7,276,484	6,191,224	85.1	7,137,975	6,170,385	86.4	△ 138,509	△ 1.9	△ 20,839	△ 0.3
国有資産等所在 市町村交付金	23,503	23,503	100.0	23,657	23,657	100.0	154	0.7	154	0.7
軽 自 動 車 税	228,919	197,481	86.3	231,654	203,107	87.7	2,735	1.2	5,626	2.8
市 た ば こ 税	839,902	839,838	100.0	957,359	957,359	100.0	117,457	14.0	117,521	14.0
鉱 産 税	0	0	—	0	0	—	0	—	0	—
特 別 土 地 保 有 税	66,379	0	0.0	65,043	0	0.0	△ 1,336	△ 2.0	0	—
入 湯 税	315,829	288,679	91.4	302,302	287,274	95.0	△ 13,527	△ 4.3	△ 1,405	△ 0.5
都 市 計 画 税	1,333,994	1,135,020	85.1	1,304,945	1,128,055	86.4	△ 29,049	△ 2.2	△ 6,965	△ 0.6
合 計	16,091,273	14,005,650	87.0	16,041,876	14,167,034	88.3	△ 49,397	△ 0.3	161,384	1.2

本年度決算における収入未済額は「別表第5」のとおり 1,765,324,364円で、前年度と比較すると 172,972,006円 (8.9%) 減少している。

徴収率は、現年課税分 97.0%、滞納繰越分 24.9%、全体で 88.3%となっており、これを前年度と比較すると、現年度課税分は 0.5ポイント、滞納繰越分は 2.3ポイント、全体の徴収率については 1.3ポイント上昇している。

10万円以上の滞納は、件数で 3,457件、税額で 1,919,857,058円 (県民税を含む。) となっており、これを前年度と比較すると件数で 359件、税額で 175,452,919円 (県民税を含む。) 減少している。

このうち 100万円以上の滞納は、件数で 292件、税額で 1,022,593,267円 (県民税を含む。) となっており、これを前年度と比較すると件数で 34件、税額で 107,272,368円 (県民税を含む。) 減少している。

以上のとおり市税収入については徴収率向上の取組による一定の成果が上がっている。

市税は歳入の根幹をなすものであり、租税負担公平の面からも引き続き関係者一丸となって徴収率の向上に向けて努力されるよう要望する。

不納欠損処分の状況は、件数で 5,420件、不納欠損額で 110,167,129円となっており、これを前年度と比較すると件数で 227件、不納欠損額で 37,821,258円減少している。

この内容は、地方税法第18条の規定による消滅時効が 3,264件、不納欠損額で 40,082,580円、同法第15条の7第4項の規定による滞納処分の執行停止後3年経過したものが 67件、不納欠損額で 570,425円、同法同条第5項の規定により納入する義務を直ちに消滅させたものが 2,089件、不納欠損額で 69,514,124円となっている。

今後とも不納欠損処分を行うに至るまでの間においては、法に定められた滞納処分の手続に基づき対処されたい。

不納欠損処分状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

不納欠損処分状況表

(単位：円、件)

区 分	年 度	22 年 度		23 年 度		比 較 増 減	
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市 民 税		2,855	40,148,788	2,545	38,899,740	△ 310	△ 1,249,048
	個 人	2,794	27,870,624	2,453	30,687,040	△ 341	2,816,416
	法 人	61	12,278,164	92	8,212,700	31	△ 4,065,464
固 定 資 産 税	1,869		82,319,361	1,751	55,521,256	△ 118	△ 26,798,105
都 市 計 画 税			15,079,258				10,150,020
軽 自 動 車 税	900		3,506,200	1,084	3,819,900	184	313,700
特 別 土 地 保 有 税	1		1,335,980	0	0	△ 1	△ 1,335,980
入 湯 税	22		5,598,800	40	1,776,213	18	△ 3,822,587
合 計	5,647		147,988,387	5,420	110,167,129	△ 227	△ 37,821,258

② 市税以外の収入

本年度の市税以外の収入は 31,204,785,272円で、前年度と比較すると 1,017,235,390円 (3.4%) 増加しており、総収入に対する割合は 68.8%で、前年度と比較すると 0.5ポイント上昇している。

これは市債 627,424,000円 (18.4%)、繰入金 426,617,733円 (80.1%)、地方特例交付金 34,603,000円 (23.4%) などが減少したが、国庫支出金 615,844,181円 (6.5%)、地方交付税 374,479,000円 (4.6%)、諸収入 297,348,562円 (31.8%)、寄附金 285,971,602円 (3,058.8%)、繰越金 254,510,379円 (34.4%) などが増加したためである。

税外収入未済額は次表のとおりであり、本年度決算の収入未済額は 477,201,192円で前年度と比較すると 18,896,771円 (4.1%) 増加している。

これは雑入 14,142,027円 (28.5%)、児童福祉費負担金 3,465,780円 (13.2%)、住宅使用料 3,314,359円 (3.7%) などが増加したためである。

負担金等は、特定の者が特別の利益を受けたことに対し課せられるものであることから、滞納には厳しく対処し、収入未済額の解消に向け今後も努力され、特に住宅使用料の収入未済額については、近年増加傾向にあることから法に基づいた措置を講ずるよう要望する。

なお、不納欠損額は 5,221,493円で、前年度と比較すると 791,426円 (17.9%) 増加している。今後とも不納欠損処分を行うに至るまでの間においては、法に定められた滞納処分等の手続により対処されたい。

税 外 収 入 未 済 額 表

(単位：円、%)

節		23 年 度							前 年 度 収入未済額	対 前 年 度	
		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	構成比		増 減 額	増減率
13 01 01 01	老 人 福 祉 費 負 担 金	59,911,034	59,550,384	99.4	0		360,650	0.1	460,100	△ 99,450	△ 21.6
13 01 01 02	児 童 福 祉 費 負 担 金	433,583,730	403,110,270	93.0	699,500		29,773,960	6.2	26,308,180	3,465,780	13.2
14 01 03 01	保 健 衛 生 使 用 料	5,006,176	4,967,320	99.2	0		38,856	0.0	30,380	8,476	27.9
14 01 06 01	商 工 使 用 料	4,384,074	3,192,110	72.8	0		1,191,964	0.2	1,191,964	0	—
14 01 08 01	道 路 橋 り ょ う 使 用 料	49,152,560	46,535,600	94.7	333,380		2,283,580	0.5	2,424,090	△ 140,510	△ 5.8
14 01 08 02	河 川 使 用 料	8,491,256	6,537,667	77.0	272,729		1,680,860	0.4	1,967,970	△ 287,110	△ 14.6
14 01 08 05	住 宅 使 用 料	498,155,254	404,188,286	81.1	469,380		93,497,588	19.6	90,183,229	3,314,359	3.7
14 01 09 04	幼 稚 園 使 用 料	35,066,100	34,465,700	98.3	5,500		594,900	0.1	497,600	97,300	19.6
17 01 01 01	土 地 建 物 貸 付 収 入	178,765,871	175,982,251	98.4	222,800		2,560,820	0.5	4,151,170	△ 1,590,350	△ 38.3
21 01 02 01	加 算 金	159,000	0	0.0	159,000		0	0.0	159,000	△ 159,000	皆減
21 03 01 02	国民年金特例納付資金貸付金元利収入	1,005,580	0	0.0	0		1,005,580	0.2	1,005,580	0	—
21 03 02 01	高齢者住宅整備資金貸付金元金収入	1,518,000	0	0.0	0		1,518,000	0.3	1,518,000	0	—
21 03 02 02	災害援護資金貸付金元利収入	3,584,206	0	0.0	0		3,584,206	0.8	3,584,206	0	—
21 03 05 02	小企業者育成資金貸付金元利収入	14,652,484	46,751	0.3	0		14,605,733	3.1	14,652,484	△ 46,751	△ 0.3
21 03 07 01	住宅新築資金等貸付金元利収入	260,506,465	0	0.0	0		260,506,465	54.6	260,506,465	0	—
21 03 08 02	大学奨学金貸与金元金収入	1,056,000	864,000	81.8	0		192,000	0.0	0	192,000	皆増
21 07 05 04	雑 入	294,010,511	227,145,277	77.3	3,059,204		63,806,030	13.4	49,664,003	14,142,027	28.5
合 計		1,849,008,301	1,366,585,616	73.9	5,221,493		477,201,192	100.0	458,304,421	18,896,771	4.1

(3) 歳 出

本年度の歳出の執行状況は「別表第3」のとおりで

予 算 現 額	45,803,790,272 円	(対前年度増減率	1.4 %)
支 出 済 額	44,214,678,568 円	(対前年度増減率	2.4 %)
翌年度繰越額	408,928,300 円	(対前年度増減率	△ 24.1 %)
不 用 額	1,180,183,404 円	(対前年度増減率	△ 18.0 %)

となっており、支出済額を前年度と比較すると 1,016,609,212円 (2.4%) 増加している。

各款別の支出済額を前年度と比較すると教育費 546,960,059円 (13.7%)、消防費 119,565,213円 (9.2%) などが減少したが、民生費 586,338,652円 (2.8%)、総務費 544,204,974円 (10.6%)、土木費 391,203,825円 (12.2%) などが増加している。

目的別経費を前年度と比較すると次表のとおりである。

目 的 別 経 費 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	22 年 度		23 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	377,754,054	0.9	453,127,833	1.0	75,373,779	20.0
総 務 費	5,145,113,172	11.9	5,689,318,146	12.9	544,204,974	10.6
民 生 費	21,130,457,183	48.9	21,716,795,835	49.1	586,338,652	2.8
衛 生 費	2,918,531,634	6.8	2,826,850,944	6.4	△ 91,680,690	△ 3.1
労 働 費	290,280,801	0.7	337,984,694	0.8	47,703,893	16.4
農 林 水 産 業 費	261,574,447	0.6	267,866,193	0.6	6,291,746	2.4
商 工 費	511,922,776	1.2	454,535,336	1.0	△ 57,387,440	△ 11.2
観 光 費	934,754,773	2.2	940,723,964	2.1	5,969,191	0.6
土 木 費	3,219,603,095	7.5	3,610,806,920	8.2	391,203,825	12.2
消 防 費	1,296,446,027	3.0	1,176,880,814	2.7	△ 119,565,213	△ 9.2
教 育 費	3,996,442,474	9.3	3,449,482,415	7.8	△ 546,960,059	△ 13.7
災 害 復 旧 費	97,901	0.0	13,929,773	0.0	13,831,872	14,128.4
公 債 費	3,115,091,019	7.2	3,276,375,701	7.4	161,284,682	5.2
諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
合 計	43,198,069,356	100.0	44,214,678,568	100.0	1,016,609,212	2.4

各款ごとの歳出決算の内容及び意見は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
22 年 度	400,014,000	377,754,054	0	22,259,946	94.4	
23 年 度	471,861,000	453,127,833	0	18,733,167	96.0	
比較 増減	増減額	71,847,000	75,373,779	0	△ 3,526,779	
	増減率	18.0	20.0	—	△ 15.8	

議会費は、予算現額 471,861,000円に対して支出済額 453,127,833円（執行率 96.0%）、不用額 18,733,167円となっており、支出済額を前年度と比較すると 75,373,779円（20.0%）増加している。

これは職員人件費 6,487,258円が減少したが、議員に要する経費 78,488,997円、議会事務に要する経費 3,158,733円、議会広報に要する経費 213,307円が増加したためである。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
22 年 度	5,461,831,285	5,145,113,172	13,582,000	303,136,113	94.2	
23 年 度	5,879,112,000	5,689,318,146	0	189,793,854	96.8	
比較 増減	増減額	417,280,715	544,204,974	△ 13,582,000	△ 113,342,259	
	増減率	7.6	10.6	皆減	△ 37.4	

総務費は、予算現額 5,879,112,000円に対して支出済額 5,689,318,146円（執行率 96.8%）、不用額 189,793,854円となっており、支出済額を前年度と比較すると 544,204,974円（10.6%）増加している。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	22 年 度		23 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	4,183,177,275	81.3	4,749,879,947	83.5	566,702,672	13.5
徴 税 費	565,224,002	11.0	537,946,408	9.5	△ 27,277,594	△ 4.8
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	156,422,889	3.0	167,990,627	3.0	11,567,738	7.4
選 挙 費	110,869,321	2.2	125,322,868	2.2	14,453,547	13.0
統 計 調 査 費	89,224,471	1.7	63,403,492	1.1	△ 25,820,979	△ 28.9
監 査 委 員 費	40,195,214	0.8	44,774,804	0.8	4,579,590	11.4
計	5,145,113,172	100.0	5,689,318,146	100.0	544,204,974	10.6

増減状況を項別にみると、総務管理費は 566,702,672円 (13.5%) 増加している。

これは人事管理費 369,886,191円、情報化推進費 58,839,603円、企画費 37,780,327円、一般管理費 16,983,078円などが減少したが、企業誘致推進費 712,736,257円、諸費 320,898,485円、財産管理費 28,494,540円などが増加したためである。

徴税费は 27,277,594円 (4.8%) 減少している。

これは税務総務費 23,944,208円が増加したが、賦課徴収費 51,221,802円が減少したためである。

戸籍住民基本台帳費は 11,567,738円 (7.4%) 増加している。

選挙費は 14,453,547円 (13.0%) 増加している。

これは主に選挙執行費 14,727,165円が増加したためである。

統計調査費は 25,820,979円 (28.9%) 減少している。

これは国土調査費 37,697,828円が増加したが、委託統計調査費 50,290,786円、統計調査総務費 13,228,021円が減少したためである。

監査委員費は 4,579,590円 (11.4%) 増加している。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
22 年 度	21,383,398,000	21,130,457,183	1,485,000	251,455,817	98.8	
23 年 度	22,103,082,000	21,716,795,835	13,808,300	372,477,865	98.3	
比較 増減	増減額	719,684,000	586,338,652	12,323,300	121,022,048	
	増減率	3.4	2.8	829.9	48.1	

民生費は、予算現額 22,103,082,000円に対して支出済額 21,716,795,835円（執行率 98.3%）、翌年度繰越額 13,808,300円、不用額 372,477,865円となっており、支出済額を前年度と比較すると 586,338,652円（2.8%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	22 年 度		23 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	4,431,479,910	21.0	4,665,285,044	21.5	233,805,134	5.3
老 人 福 祉 費	3,736,133,310	17.7	3,854,748,468	17.8	118,615,158	3.2
児 童 福 祉 費	5,628,945,010	26.6	5,811,673,827	26.8	182,728,817	3.2
生 活 保 護 費	7,332,319,764	34.7	7,384,299,386	34.0	51,979,622	0.7
災 害 救 助 費	1,579,189	0.0	789,110	0.0	△ 790,079	△ 50.0
計	21,130,457,183	100.0	21,716,795,835	100.0	586,338,652	2.8

増減状況を項別にみると、社会福祉費は 233,805,134円（5.3%）増加している。

これは国民健康保険費 46,977,460円などが減少したが、障害者福祉費 273,279,397円、社会福祉費 4,231,174円、国民年金費 3,367,410円などが増加したためである。

なお、障害者福祉関係補助金のうち 13,808,300円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

老人福祉費は 118,615,158円（3.2%）増加している。

これは老人福祉施設費 3,749,075円などが減少したが、介護保険費 53,823,679円、後期高齢者医療費 45,740,531円、老人福祉事業費 20,116,655円などが増加したためである。

児童福祉費は 182,728,817円 (3.2%) 増加している。

これは児童福祉施設費 13,755,618円が減少したが、児童福祉総務費 126,441,432円、児童措置費 55,398,797円などが増加したためである。

生活保護費は 51,979,622円 (0.7%) 増加している。

これは扶助費 39,735,834円、生活保護総務費 12,243,788円が増加したためである。

災害救助費は 790,079円 (50.0%) 減少している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
22 年 度	3,113,849,764	2,918,531,634	7,035,000	188,283,130	93.7	
23 年 度	2,970,959,000	2,826,850,944	0	144,108,056	95.1	
比較 増減	増減額	△ 142,890,764	△ 91,680,690	△ 7,035,000	△ 44,175,074	
	増減率	△ 4.6	△ 3.1	皆減	△ 23.5	

衛生費は、予算現額 2,970,959,000円に対して支出済額 2,826,850,944円（執行率 95.1%）、不用額 144,108,056円となっており、支出済額を前年度と比較すると 91,680,690円（3.1%）減少している。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	22 年 度		23 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	1,319,693,082	45.2	1,016,445,857	36.0	△ 303,247,225	△ 23.0
清 掃 費	1,592,886,552	54.6	1,804,273,087	63.8	211,386,535	13.3
上 水 道 費	5,952,000	0.2	6,132,000	0.2	180,000	3.0
計	2,918,531,634	100.0	2,826,850,944	100.0	△ 91,680,690	△ 3.1

増減状況を項別にみると、保健衛生費は 303,247,225円（23.0%）減少している。

これは主に予防費 97,629,927円が増加したが、保健センター費 427,539,569円が減少したためである。

清掃費は 211,386,535円（13.3%）増加している。

これは清掃総務費 199,540,797円、し尿処理費 6,156,427円、塵芥処理費 5,689,311円が増加したためである。

上水道費は 180,000円（3.0%）増加している。

これは地方公営企業職員に係る子ども手当負担金の増加によるものである。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
22 年 度	312,466,000	290,280,801	3,255,000	18,930,199	92.9	
23 年 度	368,653,000	337,984,694	0	30,668,306	91.7	
比較 増減	増減額	56,187,000	47,703,893	△ 3,255,000	11,738,107	
	増減率	18.0	16.4	皆減	62.0	

労働費は、予算現額 368,653,000円に対して支出済額 337,984,694円（執行率 91.7%）、不用額 30,668,306円となっており、支出済額を前年度と比較すると 47,703,893円（16.4%）増加している。

これは婦人会館費 12,028,882円、労働施設費 5,941,348円が減少したが、労働諸費 65,674,123円が増加したためである。

第6款 農 林 水 産 業 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
22 年 度	289,866,000	261,574,447	13,060,000	15,231,553	90.2	
23 年 度	281,872,000	267,866,193	0	14,005,807	95.0	
比較 増減	増減額	△ 7,994,000	6,291,746	△ 13,060,000	△ 1,225,746	
	増減率	△ 2.8	2.4	皆減	△ 8.0	

農林水産業費は、予算現額 281,872,000円に対して支出済額 267,866,193円（執行率 95.0%）、不用額 14,005,807円となっており、支出済額を前年度と比較すると 6,291,746円（2.4%）増加している。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	22 年 度		23 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
農 業 費	141,096,330	53.9	140,438,288	52.4	△ 658,042	△ 0.5
畜 産 業 費	1,568,409	0.6	2,961,578	1.1	1,393,169	88.8
林 業 費	85,430,558	32.7	86,445,376	32.3	1,014,818	1.2
水 産 業 費	33,479,150	12.8	38,020,951	14.2	4,541,801	13.6
計	261,574,447	100.0	267,866,193	100.0	6,291,746	2.4

増減状況を項別にみると、農業費は 658,042円（0.5%）減少している。

これは農業振興費 3,590,892円、農業委員会費 641,772円が増加したが、農業総務費 4,889,208円などが減少したためである。

畜産業費は 1,393,169円（88.8%）増加している。

これは畜産振興費が増加したためである。

林業費は 1,014,818円（1.2%）増加している。

これは林業振興費 2,930,059円、森林総合整備事業費 2,444,945円が減少したが、林業総務費 6,389,822円が増加したためである。

水産業費は 4,541,801円（13.6%）増加している。

これは水産業振興費 3,289,210円、水産業総務費 1,252,591円が増加したためである。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
22 年 度	716,012,000	511,922,776	0	204,089,224	71.5	
23 年 度	472,740,000	454,535,336	0	18,204,664	96.1	
比較 増減	増減額	△ 243,272,000	△ 57,387,440	0	△ 185,884,560	
	増減率	△ 34.0	△ 11.2	—	△ 91.1	

商工費は、予算現額 472,740,000円に対して支出済額 454,535,336円（執行率 96.1%）、不用額 18,204,664円となっており、支出済額を前年度と比較すると 57,387,440円（11.2%）減少している。

これは特別会計繰出金 31,970,068円などが増加したが、商工振興費 76,389,599円、商工総務費 13,423,989円が減少したためである。

第8款 観光費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
22 年 度	1,027,866,000	934,754,773	50,489,000	42,622,227	90.9	
23 年 度	1,005,043,000	940,723,964	0	64,319,036	93.6	
比較 増減	増減額	△ 22,823,000	5,969,191	△ 50,489,000	21,696,809	
	増減率	△ 2.2	0.6	皆減	50.9	

観光費は、予算現額 1,005,043,000円に対して支出済額 940,723,964円（執行率 93.6%）、不用額 64,319,036円となっており、支出済額を前年度と比較すると 5,969,191円（0.6%）増加している。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	22 年 度		23 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
観 光 費	458,022,754	49.0	446,685,661	47.5	△ 11,337,093	△ 2.5
観 光 施 設 費	62,074,638	6.6	94,327,712	10.0	32,253,074	52.0
温 泉 費	414,657,381	44.4	399,710,591	42.5	△ 14,946,790	△ 3.6
計	934,754,773	100.0	940,723,964	100.0	5,969,191	0.6

増減状況を項別にみると、観光費は 11,337,093円（2.5%）減少している。

これは観光宣伝費 16,231,068円が増加したが、コンベンション推進費 19,459,301円、観光総務費 4,792,296円、スポーツ観光推進費 3,316,564円が減少したためである。

観光施設費は 32,253,074円（52.0%）増加している。

これは地獄蒸し工房鉄輪管理運営に要する経費 2,954,373円、志高湖・神楽女湖管理に要する経費 757,824円が減少したが、志高湖周辺整備に要する経費 35,957,250円などが増加したためである。

温泉費は 14,946,790円（3.6%）減少している。

これは温泉施設費 365,392円が増加したが、温泉管理費 15,312,182円が減少したためである。

第9款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
22 年 度	3,620,856,000	3,219,603,095	326,683,072	74,569,833	88.9	
23 年 度	3,783,568,072	3,610,806,920	98,800,000	73,961,152	95.4	
比較 増減	増減額	162,712,072	391,203,825	△ 227,883,072	△ 608,681	
	増減率	4.5	12.2	△ 69.8	△ 0.8	

土木費は、予算現額 3,783,568,072円に対して支出済額 3,610,806,920円（執行率 95.4%）、翌年度繰越額 98,800,000円、不用額 73,961,152円となっており、支出済額を前年度と比較すると 391,203,825円（12.2%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	22 年 度		23 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	236,677,313	7.4	215,695,149	6.0	△ 20,982,164	△ 8.9
道 路 橋 り ょう 費	948,216,287	29.5	1,142,751,402	31.6	194,535,115	20.5
河 川 費	11,081,282	0.3	17,962,176	0.5	6,880,894	62.1
港 湾 費	191,050,685	5.9	45,876,531	1.3	△ 145,174,154	△ 76.0
都 市 計 画 費	781,414,988	24.3	420,730,449	11.7	△ 360,684,539	△ 46.2
公 園 費	284,939,513	8.9	634,668,214	17.6	349,728,701	122.7
下 水 道 費	284,934,925	8.9	278,003,360	7.7	△ 6,931,565	△ 2.4
街 路 費	27,486,500	0.9	30,863,125	0.9	3,376,625	12.3
住 宅 費	453,801,602	14.1	824,256,514	22.8	370,454,912	81.6
計	3,219,603,095	100.0	3,610,806,920	100.0	391,203,825	12.2

増減状況を項別にみると、土木管理費は 20,982,164円（8.9%）減少している。

これは住宅等耐震診断・耐震改修等に要する経費 6,108,000円などが増加したが、指定道路台帳等整備に要する経費 25,690,000円などが減少したためである。

道路橋りょう費は 194,535,115円（20.5%）増加している。

これは橋りょう整備費 1,575,000円が減少したが、道路新設改良費 180,184,329円、道路維持費 10,101,006円、道路橋りょう総務費 5,754,161円などが増加したためである。

なお、地方道路整備（交付金事業）に要する経費のうち 47,700,000円、河内田代別府線道路

整備に要する経費のうち 36,600,000円、道路改良に要する経費のうち 1,200,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

河川費は 6,880,894円 (62.1%) 増加している。

これは河川整備費 6,334,055円、河川総務費 546,839円が増加したためである。

港湾費は 145,174,154円 (76.0%) 減少している。

これは港湾管理費 2,657,501円が増加したが、海岸環境整備費 147,831,655円が減少したためである。

都市計画費は 360,684,539円 (46.2%) 減少している。

これは都市計画総務費 16,375,468円が増加したが、都市計画整備費 377,060,007円が減少したためである。

公園費は 349,728,701円 (122.7%) 増加している。

これは公園管理費 3,759,388円が減少したが、都市公園整備事業費 346,283,696円、フラワーシティ別府推進費 7,204,393円が増加したためである。

なお、実相寺中央公園整備に要する経費のうち 13,300,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

下水道費は 6,931,565円 (2.4%) 減少している。

これは公共下水道事業特別会計繰出金 424,000円が増加したが、水路整備等に要する経費 7,355,565円が減少したためである。

街路費は 3,376,625円 (12.3%) 増加している。

これは県施行負担金 3,376,625円が増加したためである。

住宅費は 370,454,912円 (81.6%) 増加している。

これは住宅整備費 368,224,479円、住宅管理費 2,230,433円が増加したためである。

第10款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
22 年 度	1,322,292,000	1,296,446,027	3,429,300	22,416,673	98.0	
23 年 度	1,201,892,300	1,176,880,814	0	25,011,486	97.9	
比較 増減	増減額	△ 120,399,700	△ 119,565,213	△ 3,429,300	2,594,813	
	増減率	△ 9.1	△ 9.2	皆減	11.6	

消防費は、予算現額 1,201,892,300円に対して支出済額 1,176,880,814円（執行率 97.9%）、不用額 25,011,486円となっており、支出済額を前年度と比較すると 119,565,213円（9.2%）減少している。

これは非常備消防費 8,206,521円が増加したが、消防施設費 61,150,099円、常備消防費 44,531,245円、災害対策費 22,090,390円が減少したためである。

第11款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
22年度	4,284,394,000	3,996,442,474	119,771,900	168,179,626	93.3	
23年度	3,842,110,900	3,449,482,415	284,990,000	107,638,485	89.8	
比較 増減	増減額	△ 442,283,100	△ 546,960,059	165,218,100	△ 60,541,141	
	増減率	△ 10.3	△ 13.7	137.9	△ 36.0	

教育費は、予算現額 3,842,110,900円に対して支出済額 3,449,482,415円（執行率 89.8%）、翌年度繰越額 284,990,000円、不用額 107,638,485円となっており、支出済額を前年度と比較すると 546,960,059円（13.7%）減少している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	22年度		23年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	563,331,940	14.1	564,361,962	16.4	1,030,022	0.2
小学校費	1,176,868,922	29.4	804,832,927	23.3	△ 372,035,995	△ 31.6
中学校費	367,923,006	9.2	253,388,650	7.3	△ 114,534,356	△ 31.1
高等学校費	446,941,009	11.2	430,513,264	12.5	△ 16,427,745	△ 3.7
幼稚園費	288,253,439	7.2	324,664,400	9.4	36,410,961	12.6
社会教育費	636,085,513	15.9	485,417,715	14.1	△ 150,667,798	△ 23.7
保健体育費	517,038,645	12.9	586,303,497	17.0	69,264,852	13.4
計	3,996,442,474	100.0	3,449,482,415	100.0	△ 546,960,059	△ 13.7

増減状況を項別にみると、教育総務費は 1,030,022円（0.2%）増加している。

これは私立学校振興費 1,971,900円などが減少したが、教育指導費 2,402,414円などが増加したためである。

小学校費は 372,035,995円（31.6%）減少している。

これは教育振興費 16,022,736円が増加したが、学校管理費 388,058,731円が減少したためである。

中学校費は 114,534,356円 (31.1%) 減少している。

これは教育振興費 20,966,752円が増加したが、学校管理費 135,501,108円が減少したためである。

なお、中学校の施設整備に要する経費のうち 284,990,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

高等学校費は 16,427,745円 (3.7%) 減少している。

これは教育振興費 258,040円が増加したが、学校総務費 11,121,524円、学校管理費 5,564,261円が減少したためである。

幼稚園費は 36,410,961円 (12.6%) 増加している。

これは幼稚園管理費 36,345,961円などが増加したためである。

社会教育費は 150,667,798円 (23.7%) 減少している。

これは少年自然の家費 22,306,882円、社会教育総務費 15,800,414円などが増加したが、文化施設費 102,970,191円、人権同和教育費 72,989,216円、公民館費 7,337,171円、生涯教育費 5,749,694円などが減少したためである。

保健体育費は 69,264,852円 (13.4%) 増加している。

これは体育施設費 46,133,528円、学校給食費 10,184,176円、保健体育総務費 9,040,615円、体育振興費 3,906,533円が増加したためである。

第12款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
22 年 度	810,000	97,901	0	712,099	12.1	
23 年 度	31,023,000	13,929,773	11,330,000	5,763,227	44.9	
比較 増減	増減額	30,213,000	13,831,872	11,330,000	5,051,128	
	増減率	3,730.0	14,128.4	皆増	709.3	

災害復旧費は、予算現額 31,023,000円に対して支出済額 13,929,773円（執行率 44.9%）、翌年度繰越額 11,330,000円、不用額 5,763,227円となっており、支出済額を前年度と比較すると 13,831,872円（14,128.4%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	22 年 度		23 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
災害応急復旧費	97,901	100.0	752,850	5.4	654,949	669.0
災 害 復 旧 費	0	—	13,176,923	94.6	13,176,923	皆増
計	97,901	100.0	13,929,773	100.0	13,831,872	14,128.4

増減状況を項別にみると、災害応急復旧費は 654,949円（669.0%）、災害復旧費は 13,176,923円（皆増）ともに増加している。

なお、災害復旧に要する経費のうち 11,330,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第13款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
22 年 度	3,148,186,000	3,115,091,019	0	33,094,981	98.9	
23 年 度	3,306,872,000	3,276,375,701	0	30,496,299	99.1	
比較 増減	増減額	158,686,000	161,284,682	0	△ 2,598,682	
	増減率	5.0	5.2	—	△ 7.9	

公債費は、予算現額 3,306,872,000円に対して支出済額 3,276,375,701円（執行率 99.1%）、不用額 30,496,299円となっており、支出済額を前年度と比較すると 161,284,682円（5.2%）増加している。

これは利子 7,900,388円が減少したが、元金 169,185,070円が増加したためである。

公債費の推移（事務費を除く。）は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	償 還 元 金	対 前 年 度 増 減 率	償 還 利 子	一 時 借 入 金 利 子	利 子 計	対 前 年 度 増 減 率
19	2,666,238,208	24.9	504,674,720	2,469,889	507,144,609	△ 2.8
20	2,201,366,933	△ 17.4	489,549,402	7,785,536	497,334,938	△ 1.9
21	2,409,127,849	9.4	494,780,758	1,214,454	495,995,212	△ 0.3
22	2,626,620,399	9.0	487,815,207	655,413	488,470,620	△ 1.5
23	2,795,805,469	6.4	480,008,597	561,635	480,570,232	△ 1.6

第14款 諸 支 出 金

諸支出金は、前年度と同様に予算現額 2,000円に対して支出がなく、予算現額 2,000円が不用額となっている。

第15款 予 備 費

本年度の予備費は、教育費の体育振興費へ 5,000,000円充用され、予算現額 85,000,000円が不用額となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 概要

本年度の決算状況は、予算現額 15,560,900,000円に対し、歳入 14,818,137,217円（対予算比 95.2%）、歳出 15,010,532,693円（対予算比 96.5%）で、歳入歳出差引不足額 192,395,476円は、翌年度歳入の繰上充用金で補てんされている。

本年度決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	対予算比	歳出決算額	対予算比	歳入歳出差引額
22年度	15,857,440,000	14,542,202,432	91.7	14,856,837,974	93.7	△ 314,635,542
23年度	15,560,900,000	14,818,137,217	95.2	15,010,532,693	96.5	△ 192,395,476
増減額	△ 296,540,000	275,934,785		153,694,719		122,240,066
増減率	△ 1.9	1.9		1.0		△ 38.9

② 歳入

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	22 年 度		23 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
国民健康保険税	2,558,276,684	17.6	2,558,398,639	17.3	121,955	0.0
使用料及び手数料	3,241,800	0.0	3,096,550	0.0	△ 145,250	△ 4.5
国 庫 支 出 金	3,909,092,363	26.9	4,109,539,499	27.7	200,447,136	5.1
療養給付費等 負担金	2,473,500,322	17.0	2,722,506,914	18.4	249,006,592	10.1
高額医療費 共同事業負担金	66,052,104	0.5	65,025,671	0.4	△ 1,026,433	△ 1.6
特定健康診査等 負担金	17,902,000	0.1	18,647,000	0.1	745,000	4.2
調整交付金	1,343,164,000	9.2	1,300,932,000	8.8	△ 42,232,000	△ 3.1
災 害 臨 時 特 例 補 助 金	0	—	84,000	0.0	84,000	皆増
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 交 付 金	4,734,642	0.0	0	—	△ 4,734,642	皆減
出 産 育 児 一 時 金 補 助 金	3,200,000	0.0	1,800,000	0.0	△ 1,400,000	△ 43.8
高齢者医療制度 円滑運営事業費 補 助 金	539,295	0.0	543,914	0.0	4,619	0.9
療養給付費等交付金	772,684,151	5.3	802,602,940	5.4	29,918,789	3.9
前期高齢者交付金	3,434,131,960	23.6	3,406,546,918	23.0	△ 27,585,042	△ 0.8
県 支 出 金	597,360,104	4.1	649,983,671	4.4	52,623,567	8.8
共 同 事 業 交 付 金	1,786,765,891	12.3	1,856,489,221	12.5	69,723,330	3.9
財 産 収 入	0	—	0	—	0	—
繰 入 金	1,446,595,555	9.9	1,399,618,095	9.4	△ 46,977,460	△ 3.2
繰 越 金	0	—	0	—	0	—
諸 収 入	34,053,924	0.2	31,861,684	0.2	△ 2,192,240	△ 6.4
計	14,542,202,432	100.0	14,818,137,217	100.0	275,934,785	1.9

歳入決算額を前年度と比較すると 275,934,785円 (1.9%) 増加している。

これは繰入金 46,977,460円、前期高齢者交付金 27,585,042円などが減少したが、国庫支出金 200,447,136円、共同事業交付金 69,723,330円、県支出金 52,623,567円、療養給付費等交付金 29,918,789円などが増加したためである。

保 險 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現 年 課 税 分	22年度	2,838,896,900	2,427,737,496	2,014,100	85.4	1,800,800	411,372,704
	医療給付費分	2,201,517,592	1,889,586,936	1,852,447	85.7	1,536,652	312,246,451
	介護納付金分	241,343,260	196,916,909	60,336	81.6	0	44,486,687
	後期高齢者支援金分	396,036,048	341,233,651	101,317	86.1	264,148	54,639,566
	23年度	2,808,918,000	2,432,901,828	3,172,300	86.5	1,955,300	377,233,172
	医療給付費分	2,178,236,828	1,892,408,445	2,879,038	86.7	1,668,723	287,038,698
	介護納付金分	238,108,025	198,870,615	132,863	83.5	800	39,369,473
	後期高齢者支援金分	392,573,147	341,622,768	160,399	87.0	285,777	50,825,001
	比較増減	△ 29,978,900	5,164,332	1,158,200	1.1	154,500	△ 34,139,532
	医療給付費分	△ 23,280,764	2,821,509	1,026,591	1.0	132,071	△ 25,207,753
	介護納付金分	△ 3,235,235	1,953,706	72,527	1.9	800	△ 5,117,214
	後期高齢者支援金分	△ 3,462,901	389,117	59,082	0.8	21,629	△ 3,814,565
滞 納 繰 越 分	22年度	1,746,704,817	130,539,188	182,300	7.5	199,438,043	1,416,909,886
	医療給付費分	1,458,343,887	105,819,038	180,042	7.2	183,346,971	1,169,357,920
	介護納付金分	170,138,022	12,831,780	223	7.5	15,187,314	142,119,151
	後期高齢者支援金分	118,222,908	11,888,370	2,035	10.1	903,758	105,432,815
	23年度	1,794,945,390	125,496,811	134,800	7.0	215,880,197	1,453,703,182
	医療給付費分	1,455,727,738	101,381,452	126,912	7.0	196,009,978	1,158,463,220
	介護納付金分	183,188,060	11,734,245	5,258	6.4	18,376,399	153,082,674
	後期高齢者支援金分	156,029,592	12,381,114	2,630	7.9	1,493,820	142,157,288
	比較増減	48,240,573	△ 5,042,377	△ 47,500	△ 0.5	16,442,154	36,793,296
	医療給付費分	△ 2,616,149	△ 4,437,586	△ 53,130	△ 0.3	12,663,007	△ 10,894,700
	介護納付金分	13,050,038	△ 1,097,535	5,035	△ 1.1	3,189,085	10,963,523
	後期高齢者支援金分	37,806,684	492,744	595	△ 2.1	590,062	36,724,473
計	22年度	4,585,601,717	2,558,276,684	2,196,400	55.7	201,238,843	1,828,282,590
	医療給付費分	3,659,861,479	1,995,405,974	2,032,489	54.5	184,883,623	1,481,604,371
	介護納付金分	411,481,282	209,748,689	60,559	51.0	15,187,314	186,605,838
	後期高齢者支援金分	514,258,956	353,122,021	103,352	68.6	1,167,906	160,072,381
	23年度	4,603,863,390	2,558,398,639	3,307,100	55.5	217,835,497	1,830,936,354
	医療給付費分	3,633,964,566	1,993,789,897	3,005,950	54.8	197,678,701	1,445,501,918
	介護納付金分	421,296,085	210,604,860	138,121	50.0	18,377,199	192,452,147
	後期高齢者支援金分	548,602,739	354,003,882	163,029	64.5	1,779,597	192,982,289
	比較増減	18,261,673	121,955	1,110,700	△ 0.2	16,596,654	2,653,764
	医療給付費分	△ 25,896,913	△ 1,616,077	973,461	0.3	12,795,078	△ 36,102,453
	介護納付金分	9,814,803	856,171	77,562	△ 1.0	3,189,885	5,846,309
	後期高齢者支援金分	34,343,783	881,861	59,677	△ 4.1	611,691	32,909,908

保険税の収入状況は表のとおりである。

保険税の収入済額は 2,558,398,639円で、前年度に比べ 121,955円（0.0%）増加している。

また、収入未済額は 1,830,936,354円で、前年度に比べ 2,653,764円（0.1%）増加している。

収納率を前年度と比較すると現年課税分は 1.1ポイント上昇し、滞納繰越分は 0.5ポイント下降している。全体では 0.2ポイント下降し本年度の収納率は 55.5%となっている。

この内容は、医療給付費分が調定額 3,633,964,566円に対し還付未済額を差し引いた実質収入額 1,990,783,947円で、収納率 54.8%、介護納付金分が調定額 421,296,085円に対し還付未済額を差し引いた実質収入額 210,466,739円で、収納率 50.0%となっており、後期高齢者支援金分が、調定額 548,602,739円に対し還付未済額を差し引いた実質収入額 353,840,853円で、収納率 64.5%となっている。

収納率は下降し、収入未済額もわずかではあるが増加している。

今後も積極的、かつ、きめ細かな収納対策を継続し、収納率の向上を図られるよう要望する。

また、本年度の不納欠損処分の状況は、件数で 21,438件、不納欠損額で 217,835,497円となっており、これを前年度と比較すると件数で 3,255件、不納欠損額で 16,596,654円増加している。この内容は、地方税法第18条の規定による消滅時効が 16,672件で不納欠損額 198,114,797円、同法第15条の7第4項の規定による滞納処分の執行停止後3年経過したものが 804件で不納欠損額 6,451,100円、同法同条第5項の規定により納入する義務を直ちに消滅させたものが 3,962件で不納欠損額 13,269,600円となっている。

今後とも不納欠損処分を行うに至るまでの間においては、法に定められた滞納処分の手続に基づき対処されたい。

③ 歳 出

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	22 年 度		23 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	287,010,613	1.9	284,354,783	1.9	△ 2,655,830	△ 0.9
総務管理費	286,456,791	1.9	283,919,558	1.9	△ 2,537,233	△ 0.9
徴 税 費	486,037	0.0	372,320	0.0	△ 113,717	△ 23.4
運営協議会費	67,785	0.0	62,905	0.0	△ 4,880	△ 7.2
保 険 給 付 費	9,967,203,725	67.1	10,295,224,960	68.6	328,021,235	3.3
療 養 諸 費	8,726,180,580	58.7	8,985,081,662	59.9	258,901,082	3.0
高 額 療 養 費	1,168,857,605	7.9	1,251,027,803	8.3	82,170,198	7.0
移 送 費	0	—	0	—	0	—
助 産 諸 費	68,625,540	0.5	55,115,495	0.4	△ 13,510,045	△ 19.7
葬 祭 諸 費	3,540,000	0.0	4,000,000	0.0	460,000	13.0
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,456,703,999	9.8	1,512,082,674	10.1	55,378,675	3.8
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,520,199	0.0	4,488,069	0.0	1,967,870	78.1
老 人 保 健 抛 出 金	17,908,777	0.1	339,248	0.0	△ 17,569,529	△ 98.1
介 護 納 付 金	551,189,267	3.7	569,659,654	3.8	18,470,387	3.4
共 同 事 業 抛 出 金	1,847,818,163	12.4	1,841,619,246	12.3	△ 6,198,917	△ 0.3
保 健 事 業 費	91,210,320	0.6	86,044,103	0.6	△ 5,166,217	△ 5.7
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	57,064,289	0.4	58,440,277	0.4	1,375,988	2.4
保 健 事 業 費	34,146,031	0.2	27,603,826	0.2	△ 6,542,205	△ 19.2
基 金 積 立 金	0	—	0	—	0	—
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	77,688,941	0.5	102,084,414	0.7	24,395,473	31.4
前 年 度 繰 上 充 用 金	557,583,970	3.8	314,635,542	2.1	△ 242,948,428	△ 43.6
計	14,856,837,974	100.0	15,010,532,693	100.0	153,694,719	1.0

歳出決算額を前年度と比較すると 153,694,719円 (1.0%) 増加している。

これを款別にみると、総務費は 2,655,830円 (0.9%) 減少している。

これは主に総務管理費 2,537,233円が減少したためである。

保険給付費は 328,021,235円 (3.3%) 増加している。

これは主に療養諸費 258,901,082円、高額療養費 82,170,198円が増加したためである。

後期高齢者支援金等は 55,378,675円 (3.8%) 増加している。

前期高齢者納付金等は 1,967,870円 (78.1%) 増加している。

老人保健拠出金は 17,569,529円 (98.1%) 減少している。

介護納付金は 18,470,387円 (3.4%) 増加している。

共同事業拠出金は 6,198,917円 (0.3%) 減少している。

保健事業費は 5,166,217円 (5.7%) 減少している。

これは特定健康診査等事業費 1,375,988円が増加したが、保健事業費 6,542,205円が減少したためである。

諸支出金は 24,395,473円 (31.4%) 増加している。

これは償還金及び還付加算金 24,395,473円が増加したためである。

前年度繰上充用金は 242,948,428円 (43.6%) 減少している。

(2) 競輪事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 12,965,117,000円に対し、歳入 12,844,729,096円（対予算比 99.1%）、歳出 12,034,524,312円（対予算比 92.8%）となっており、歳入歳出差引額は 810,204,784円で決算されている。

歳入決算額には競輪事業基金繰入金 213,311,784円、また、歳出決算額には一般会計繰出金 200,000,000円及び競輪事業基金積立金 1,772,637円が含まれており、798,665,637円が実質的な黒字である。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	22年度決算額	比 較 増 減
入 場 料 及 び 使 用 料	6,848,000	5,366,580	5,366,580	8,499,350	△ 3,132,770
車 券 発 売 金	11,369,501,000	11,249,495,700	11,249,495,700	10,282,317,300	967,178,400
財 産 収 入	7,201,000	4,767,109	3,742,529	4,412,910	△ 670,381
繰 越 金	636,217,000	636,217,803	636,217,803	630,905,117	5,312,686
諸 収 入	716,550,000	737,779,215	736,594,700	722,272,550	14,322,150
繰 入 金	228,800,000	213,311,784	213,311,784	104,745,050	108,566,734
計	12,965,117,000	12,846,938,191	12,844,729,096	11,753,152,277	1,091,576,819

歳入決算額を前年度と比較すると 1,091,576,819円（9.3%）増加している。

これは主に開催日数の増加等により、車券販売金 967,178,400円が増加したためである。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	22年度決算額	比 較 増 減
競 輪 費	12,370,733,000	11,833,348,970	98.3	95.7	10,915,455,022	917,893,948
公 債 費	2,795,000	1,175,342	0.0	42.1	1,479,452	△ 304,110
諸 支 出 金	200,000,000	200,000,000	1.7	100.0	200,000,000	0
予 備 費	391,589,000	0	—	—	0	0
計	12,965,117,000	12,034,524,312	100.0	92.8	11,116,934,474	917,589,838

歳出決算額を前年度と比較すると 917,589,838円（8.3%）増加している。

これは公債費 304,110円が減少したが、競輪費 917,893,948円が増加したためである。

競輪開催等収入、支出の過去10年間の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	収入済額（基金取崩し額を含む。）			支出済額（繰出金・基金積立金を除く。）			差 引 額 (B-C) (D)	$\frac{(D)}{(A)}$ ×100	一 般 会 計 繰 出 金	基 金 積 立 金 △基金取崩し額 (再掲)
	車券発売金 (A)	入 場 料 繰 越 金 等	計 (B)	競輪開催費	一般管理費 施設改修費	計 (C)				
14	13,131,144,500	1,441,592,688	14,572,737,188	12,974,685,393	603,616,765	13,578,302,158	994,435,030	7.6	450,000,000	1,711,567 △379,397,786
15	13,625,756,300	1,218,147,630	14,843,903,930	13,734,193,630	209,065,050	13,943,258,680	900,645,250	6.6	150,000,000	1,327,287
16	14,129,423,600	1,520,989,056	15,650,412,656	14,358,060,969	212,783,523	14,570,844,492	1,079,568,164	7.6	50,000,000	974,131
17	12,185,544,800	2,602,291,289	14,787,836,089	13,085,625,568	156,898,541	13,242,524,109	1,545,311,980	12.7	50,000,000	1,140,460 △823,310,000
18	11,356,387,700	3,582,147,734	14,938,535,434	13,093,330,660	129,360,307	13,222,690,967	1,715,844,467	15.1	50,000,000	1,188,720,000 △1,237,315,000
19	22,548,692,000	1,626,221,910	24,174,913,910	22,684,550,936	152,814,751	22,837,365,687	1,337,548,223	5.9	300,000,000	245,251,376
20	12,074,667,400	1,905,265,119	13,979,932,519	12,496,561,191	176,513,480	12,673,074,671	1,306,857,848	10.8	500,000,000	7,709,651
21	12,344,622,000	1,635,672,123	13,980,294,123	12,829,612,827	214,647,349	13,044,260,176	936,033,947	7.6	300,000,000	5,128,830
22	10,282,317,300	1,470,834,977	11,753,152,277	10,744,108,637	170,125,863	10,914,234,500	838,917,777	8.2	200,000,000	2,699,974 △104,745,050
23	11,249,495,700	1,595,233,396	12,844,729,096	11,651,242,882	181,508,793	11,832,751,675	1,011,977,421	9.0	200,000,000	1,772,637 △213,311,784

(3) 公共用地先行取得事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 1,000,000円に対し、歳入歳出とも予算執行はなく、予算現額全額が不用額として決算されている。

(4) 公共下水道事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 2,374,342,000円に対して、歳入 2,125,814,966円（対予算比 89.5%）、歳出 1,924,276,756円（対予算比 81.0%）で、歳入歳出差引額 201,538,210円で決算されている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	22年度決算額	比 較 増 減
分担金及び負担金	16,500,000	25,693,354	22,460,721	87.4	20,848,395	1,612,326
使用料及び手数料	1,147,700,000	1,165,163,529	1,141,884,448	98.0	1,152,492,038	△ 10,607,590
国 庫 支 出 金	261,233,000	200,449,000	200,449,000	100.0	360,647,000	△ 160,198,000
県 支 出 金	8,713,000	8,713,000	8,713,000	100.0	8,713,000	0
財 産 収 入	345,000	73,373	73,373	100.0	91,534	△ 18,161
寄 附 金	1,000	0	0	—	0	0
繰 入 金	270,001,000	244,256,000	244,256,000	100.0	243,832,000	424,000
諸 収 入	6,939,000	4,274,216	3,468,216	81.1	4,977,590	△ 1,509,374
市 債	509,800,000	351,400,000	351,400,000	100.0	508,900,000	△ 157,500,000
繰 越 金	153,110,000	153,110,208	153,110,208	100.0	66,028,473	87,081,735
計	2,374,342,000	2,153,132,680	2,125,814,966	98.7	2,366,530,030	△ 240,715,064

収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分		22 年 度	23 年 度	比 較 増 減	増減率
公共下水道事業 受益者負担金	収入未済額	2,508,415	2,977,682	469,267	18.7
	不納欠損額	222,229	254,951	32,722	14.7
下水道使用料	収入未済額	22,722,059	19,699,531	△ 3,022,528	△ 13.3
	不納欠損額	14,182,706	3,579,550	△ 10,603,156	△ 74.8
水洗便所改造資金 貸付金元金収入	収入未済額	883,000	806,000	△ 77,000	△ 8.7
	不納欠損額	0	0	0	—
計	収入未済額	26,113,474	23,483,213	△ 2,630,261	△ 10.1
	不納欠損額	14,404,935	3,834,501	△ 10,570,434	△ 73.4

歳入決算額を前年度と比較すると 240,715,064円 (10.2%) 減少している。
歳入の増減状況を款別にみると次のとおりである。

分担金及び負担金は公共下水道事業受益者負担金で、調定額 25,693,354円に対し収入済額 22,460,721円 (収入率 87.4%)、不納欠損額 254,951円 (113件)、収入未済額 2,977,682円となっており、収入済額は前年度に比べ 1,612,326円 (7.7%) 増加している。

使用料及び手数料は調定額 1,165,163,529円に対し収入済額 1,141,884,448円で、収入済額は前年度に比べ 10,607,590円 (0.9%) 減少している。このうち下水道使用料は、調定額 1,164,778,399円に対し収入済額 1,141,499,318円 (収入率 98.0%)、不納欠損額 3,579,550円 (156件)、収入未済額 19,699,531円となっており、収入済額は前年度に比べ 10,437,190円 (0.9%) 減少している。

国庫支出金は 200,449,000円で、前年度に比べ 160,198,000円 (44.4%) 減少している。

県支出金は 8,713,000円で、前年度と同額である。

財産収入は利子及び配当金 73,373円で、前年度に比べ 18,161円 (19.8%) 減少している。

繰入金は 244,256,000円で、前年度に比べ 424,000円 (0.2%) 増加している。
これは一般会計繰入金が増加したためである。

諸収入は調定額 4,274,216円に対し収入済額 3,468,216円で、前年度に比べ 1,509,374円 (30.3%) 減少している。このうち水洗便所改造資金貸付金元金収入は、調定額 4,229,000円に対し収入済額 3,423,000円 (収入率 80.9%)、収入未済額 806,000円となっている。

市債は公共下水道事業債 351,400,000円で、前年度に比べ 157,500,000円 (30.9%) 減少している。

繰越金は 153,110,208円で、前年度に比べ 87,081,735円 (131.9%) 増加している。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	22年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	604,724,000	563,548,233	29.3	93.2	545,000,925	18,547,308
施 設 整 備 費	827,066,000	589,387,755	30.6	71.3	910,922,825	△ 321,535,070
公 債 費	774,912,000	771,340,768	40.1	99.5	757,496,072	13,844,696
予 備 費	167,640,000	0	—	—	0	0
計	2,374,342,000	1,924,276,756	100.0	81.0	2,213,419,822	△ 289,143,066

歳出決算額を前年度と比較すると 289,143,066円 (13.1%) 減少している。

歳出の増減状況を款別にみると次のとおりである。

総務費は 18,547,308円 (3.4%) 増加している。

これは施設管理費 10,160,529円、総務管理費 8,386,779円が増加したためである。

施設整備費は 321,535,070円 (35.3%) 減少している。

これは処理場に要する経費 237,614,151円、管渠に要する経費 68,751,103円、雨水渠に要する経費 15,169,816円が減少したためである。

なお、管渠に要する経費のうち 150,475,550円、雨水渠に要する経費のうち 3,000,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

公債費は 13,844,696円 (1.8%) 増加している。

これは利子 7,883,548円が減少したが、元金 21,728,244円が増加したためである。

23年度末の公共下水道普及率は 62.9%となっており、前年度より 0.4ポイント上昇している。

下水道使用料の収入未済額は前年度に続き減少しているが、下水道使用料は公共下水道事業の収入の根幹をなすものであるため、その滞納には厳しく対処し、収入未済額の解消に向けて一層努力されたい。

(5) 地方卸売市場事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 77,400,000円に対し、歳入 72,611,265円（対予算比 93.8%）、歳出 42,211,265円（対予算比 54.5%）で、歳入歳出差引額 30,400,000円で決算されている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	22年度決算額	比 較 増 減
使 用 料 及 び 手 数 料	25,285,000	32,092,536	24,476,055	76.3	25,132,859	△ 656,804
繰 入 金	44,377,000	40,689,617	40,689,617	100.0	8,719,549	31,970,068
諸 収 入	7,738,000	7,765,757	7,445,593	95.9	7,595,998	△ 150,405
計	77,400,000	80,547,910	72,611,265	90.1	41,448,406	31,162,859

歳入決算額を前年度と比較すると 31,162,859円（75.2%）増加している。

これは使用料及び手数料 656,804円、諸収入 150,405円が減少したが、繰入金 31,970,068円が増加したためである。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	22年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	77,162,000	42,211,265	100.0	54.7	41,448,406	762,859
予 備 費	238,000	0	—	—	0	0
計	77,400,000	42,211,265	100.0	54.5	41,448,406	762,859

歳出決算額を前年度と比較すると 762,859円（1.8%）増加している。

これは総務費 762,859円が増加したためである。

なお、施設整備に要する経費のうち 30,400,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

(7) 介護保険事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 10,115,930,000円に対し、歳入 9,948,883,197円（対予算比 98.3%）、歳出 9,835,088,526円（対予算比 97.2%）、歳入歳出差引額は 113,794,671円で決算されている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	22年度決算額	比 較 増 減
保 険 料	1,461,009,000	1,538,160,495	1,418,025,223	1,382,909,440	35,115,783
使用料及び 手数 料	880,000	618,700	619,700	630,100	△ 10,400
国庫支出金	2,430,937,000	2,434,664,981	2,434,664,981	2,294,064,405	140,600,576
支 払 基 金 交 付 金	2,905,905,000	2,847,771,000	2,847,771,000	2,722,629,317	125,141,683
県 支 出 金	1,478,768,000	1,446,195,414	1,446,195,414	1,375,465,087	70,730,327
財 産 収 入	590,000	45,077	45,077	413,122	△ 368,045
繰 入 金	1,441,255,000	1,404,300,706	1,404,300,706	1,583,523,881	△ 179,223,175
繰 越 金	25,581,000	25,581,047	25,581,047	942,149	24,638,898
諸 収 入	1,005,000	1,680,049	1,680,049	2,849,188	△ 1,169,139
市 債	370,000,000	370,000,000	370,000,000	50,000,000	320,000,000
計	10,115,930,000	10,069,017,469	9,948,883,197	9,413,426,689	535,456,508

歳入決算額を前年度と比較すると 535,456,508円（5.7%）増加している。

これは繰入金 179,223,175円、諸収入 1,169,139円などが減少したが、市債 320,000,000円、国庫支出金 140,600,576円、支払基金交付金 125,141,683円、県支出金 70,730,327円などが増加したためである。

保険料は調定額 1,538,160,495円に対し収入済額 1,418,025,223円（収入率 92.2%、還付未済額 1,145,500円含む。）、不納欠損額 29,428,650円（7,670件）、収入未済額 91,852,122円となっており、収入未済額は前年度に比べ 1,080,273円（1.2%）減少している。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	22年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	232,263,000	219,423,798	2.2	94.5	216,419,128	3,004,670
保 険 給 付 費	9,642,936,180	9,432,739,358	95.9	97.8	8,990,791,911	441,947,447
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	—	—	0	0
地 域 支 援 事 業 費	186,147,000	171,529,745	1.7	92.1	171,313,986	215,759
保 健 福 祉 事 業 費	500,000	0	—	—	0	0
基 金 積 立 金	590,000	45,077	0.0	7.6	413,122	△ 368,045
公 債 費	894,000	0	—	—	0	0
諸 支 出 金	11,645,000	11,350,548	0.1	97.5	8,907,495	2,443,053
予 備 費	40,953,820	0	—	—	0	0
計	10,115,930,000	9,835,088,526	100.0	97.2	9,387,845,642	447,242,884

歳出決算額を前年度と比較すると 447,242,884円 (4.8%) 増加している。

これは基金積立金 368,045円が減少したが、保険給付費 441,947,447円、総務費 3,004,670円、諸支出金 2,443,053円などが増加したためである。

(8) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 1,429,262,000円に対し、歳入 1,420,803,802円（対予算比 99.4%）、歳出 1,415,486,902円（対予算比 99.0%）、歳入歳出差引額は 5,316,900円で決算されている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	22年度決算額	比 較 増 減
後期高齢者 医療保険料	1,089,218,000	1,107,641,200	1,091,038,600	1,077,171,700	13,866,900
使用料及び 手数料	604,000	327,600	331,200	369,000	△ 37,800
繰 入 金	330,084,000	321,063,382	321,063,382	314,309,184	6,754,198
繰 越 金	5,933,000	5,933,800	5,933,800	5,567,300	366,500
諸 収 入	3,423,000	2,436,820	2,436,820	1,819,221	617,599
計	1,429,262,000	1,437,402,802	1,420,803,802	1,399,236,405	21,567,397

歳入決算額を前年度と比較すると 21,567,397円（1.5%）増加している。

これは後期高齢者医療保険料 13,866,900円、繰入金 6,754,198円などが増加したためである。

保険料は調定額 1,107,641,200円に対し収入済額 1,091,038,600円（収入率 98.5%、還付未済額 1,951,900円を含む。）、不納欠損額 2,442,200円（260件）、収入未済額 16,112,300円となっており、収入未済額は前年度に比べ 65,100円（0.4%）増加している。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	22年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	6,317,000	4,297,437	0.3	68.0	4,149,524	147,913
後期高齢者 医療広域 連合納付金	1,419,527,000	1,408,776,565	99.5	99.2	1,387,348,281	21,428,284
諸 支 出 金	3,418,000	2,412,900	0.2	70.6	1,804,800	608,100
計	1,429,262,000	1,415,486,902	100.0	99.0	1,393,302,605	22,184,297

歳出決算額を前年度と比較すると 22,184,297円 (1.6%) 増加している。

これは後期高齢者医療広域連合納付金 21,428,284円、諸支出金 608,100円などが増加したためである。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土	地	18,741,445.33	44,800.05	18,786,245.38
建 物	木 造	28,760.48	△ 14.00	28,746.48
	非 木 造	481,834.95	15,217.32	497,052.27
	計	510,595.43	15,203.32	525,798.75

① 土 地

決算年度末現在高は 18,786,245.38㎡で、前年度に比べ 44,800.05㎡増加している。

これは実相寺中央公園用地購入による 24,888.26㎡、企業分譲地買収による 9,409.08㎡、鶴見園公園用地購入による 8,400.00㎡などが増加したためである。

② 建 物

決算年度末現在高は 525,798.75㎡で、前年度末に比べ 15,203.32㎡増加している。

これは別府市南部振興開発ビル 10,384.86㎡、市営西別府住宅新築による 3,655.70㎡などが増加したためである。

③ 山 林

山林の決算年度末における面積は 1,988.30haで、決算年度中の増減はない。

また、立木の決算年度末における推定蓄積量は 388,838㎡で、前年度末に比べ 1,194㎡減少している。

④ 物 権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 権	198	0	198

決算年度末の温泉権は 198件で、決算年度中の増減はない。

⑤ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	222,090	△ 2,000	220,090
債 券	200,000	△ 200,000	0
計	422,090	△ 202,000	220,090

決算年度末現在高は 220,090千円で、前年度に比べ 202,000千円減少している。

これは政府保証第105回預金保険機構債償還による 200,000千円、株券売却による 2,000千円が減少したためである。

⑥ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 に よ る 権 利	248,096	△ 14,655	233,441

決算年度末現在高は 233,441千円で、前年度に比べ 14,655千円減少している。

これは財団法人豊の国農業人材育成基金出資金 345千円が増加したが、別府市土地開発公社出捐金 15,000千円が減少したためである。

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 ほ か	443	△ 1	442

重要な物品（取得価格 100万円以上）の決算年度末現在高は 442点で、前年度末に比べ 1点減少している。

これは産業用機械機器 1点、測量用機器 1点、体育保育機器 1点、その他 1点が増加したが、車両 5点が減少したためである。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債 権	850,894	△ 166,077	684,817

決算年度末現在高は 684,817千円で、前年度末に比べ 166,077千円減少している。

これは生活保護による返還金及び徴収金 16,496千円、別府市民間保育園施設整備資金貸付金 4,400千円、市有区営温泉等建設費等資金貸付金 208千円が増加したが、別府市土地開発公社貸付金 165,401千円、市民税特別徴収翌年度徴収分 11,202千円、松くい虫被害木駆除処理費用貸付金 3,022千円などが減少したためである。

(4) 基金

(単位：円、㎡)

基金名	区分	前年度末 現在高 A	決算年度中		決算年度(24年 3月)末現在高 A+B-C
			積立額 B	取崩額 C	
財政調整基金	現金	5,758,772,697	272,444,104		6,031,216,801
減債基金	現金	1,256,341,376	1,305,827		1,257,647,203
公共事業費基金	有価証券	6,000,000			6,000,000
	現金	1,179,821,607	1,946,245		1,181,767,852
福祉振興基金	現金	308,661,372	154,560	219,519,560	89,296,372
職員退職手当基金	現金	208,103,091		208,103,091	0
スポーツ振興基金	現金	75,309,427	90,658	90,658	75,309,427
防火基金	現金	10,011,689	12,021	12,021	10,011,689
競輪事業基金	現金	1,472,630,091	1,772,637	213,311,784	1,261,090,944
土地開発基金	土地	25,097.73		8,400.00	16,697.73
	現金	123,838,558	149,988,241		273,826,799
ONSENツーリズム 推進基金	現金	442,017,418	100,542,946	89,000,000	453,560,364
公共下水道 整備促進基金	現金	57,355,592	8,786,373		66,141,965
ふるさと水と土 保全基金	現金	10,369,276	12,474		10,381,750
介護保険給付費 準備基金	現金	210,024,747	45,077	210,000,000	69,824
国民健康保険基金	現金	17,139			17,139
コンベンション 振興基金	有価証券	200,000,000			200,000,000
	現金	231,662,726	1,366,549	13,806,210	219,223,065
湯のまち別府ふる さと応援基金	現金	938,180	1,761,106	935,000	1,764,286
介護従事者処遇改 善臨時特例基金	現金	559,611		559,611	0
合計	土地	25,097.73		8,400.00	16,697.73
	有価証券	206,000,000			206,000,000
	現金	11,346,434,597	540,228,818	955,337,935	10,931,325,480

現金の決算年度末現在高は 10,931,325,480円で前年度末に比べ 415,109,117円減少している。

これは財政調整基金 272,444,104円、土地開発基金 149,988,241円などが増加したが、福祉振興基金 219,365,000円、競輪事業基金 211,539,147円、介護保険給付費準備基金 209,954,923円、職員退職手当基金 208,103,091円などが減少したためである。

5 ま と め

本年度一般会計及び特別会計の総計決算をみると、歳入総額 86,602,799千円、歳出総額 84,476,799千円で、前年度に比べ歳入では 2,892,010千円（3.5%）の増加、歳出では 2,267,799千円（2.8%）増加している。決算収支の状況は、形式収支で 2,126,000千円の黒字となり、これから翌年度への繰越財源 79,554千円を差し引いた実質収支は 2,046,445千円の黒字となっている。

一般会計についてみると、歳入総額は 45,371,819千円で、市債、繰入金、地方特例交付金などが減少したが、国庫支出金、地方交付税、諸収入などが増加したため、前年度に比べ 1,178,619千円（2.7%）増加している。

歳出総額は 44,214,679千円で、教育費、消防費、衛生費などが減少したが、民生費などが増加したため、前年度に比べ 1,016,609千円（2.4%）増加している。翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 1,111,578千円の黒字となっている。

特別会計では、歳入総額 41,230,980千円、歳出総額 40,262,120千円であり、翌年度の繰越財源を差し引いた実質収支は 934,868千円の黒字となっている。

特別会計別の実質収支をみると、競輪事業特別会計 810,205千円、公共下水道事業特別会計 197,947千円、介護保険事業特別会計 113,795千円、後期高齢者医療特別会計 5,317千円の黒字であるが、国民健康保険事業特別会計 192,395千円の赤字となり、予算執行がない公共用地先行取得事業特別会計を除いた地方卸売市場事業特別会計は歳入歳出差引額 0円で決算されている。

特定の事業を行う特別会計は、受益と負担の関係を明確にし、適正な受益者負担の見地から使用料等の増収を図るとともに、経営の合理化を推進し独立採算を旨に事業を行われない。

普通会計における財政指標を前年度と比較すると、歳入構造の弾力性を示す経常一般財源等比率は 94.9%で 1.1ポイント上昇し、財政力指数は 0.593で 0.023ポイント下回っているが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 92.9%で 1.8ポイント改善されている。

本市においては23年度は市税収入が増加しているものの、国内では歴史的な円高による経済不安を抱え、国の財政も大変厳しい状況にあり、地域経済が疲弊し続ける中、今後も経済の急な好転は望めない状況が続くと思われることから、効率的な行政運営を推進するとともに、予算の効率的な執行と新たな経済対策等に必要な財源の確保に努め、限られた財源の効果的な活用と徹底した歳出の削減に取り組み、基金の積立・取崩を中心とした資金調達計画のもとに、中・長期的な視点に立った健全な財政運営を期待するものである。

平成23年度別府市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第1 審査の対象

平成23年度別府市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

平成24年7月13日から平成24年8月8日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、基金の運用状況の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い、確実かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正なものと認められた。なお、基金の概要は次のとおりである。

1 別府市土地開発基金

別府市土地開発基金（以下「基金」という。）は、市が公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、平成3年度に設置されたものである。

（単位：円、㎡）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	本年度末現在高
土 地	面 積	25,097.73	0	8,400.00	16,697.73
	投 資 額	895,537,193	0	147,848,400	747,688,793
貸 付 額		0	0	0	0
現 金		123,838,558	149,988,241	0	273,826,799

基金の運用状況は上記のとおりで、本年度は土地の運用収入 3,286円、現金の運用収入 149,969円、一般会計による土地の引き取りが 149,834,986円（利子相当額 1,986,586円を含む）で、現金の本年度末現在高は 273,826,799円となっている。

土地の本年度末現在高の内訳は、旧鶴見園用地 7,938.64㎡、石垣第2区画整理事業用地 5,164.02㎡、リサイクルセンター用地 1,323.70㎡、亀川地区人にやさしいまちづくり交流拠点用地 1,203.37㎡、境川緑地用地 1,068.00㎡である。

決算審査資料

別表第1

歳入歳出総括表

(1) 総計決算

(単位：円、%)

会計名	予 算		歳 入		歳 出		差引過不足	
	予算現額	構成比率	収入済額	構成比率	支出済額	構成比率		
一 般 会 計	45,803,790,272	51.9	45,371,819,364	52.4	44,214,678,568	52.3	1,157,140,796	
特 別 会 計	42,523,951,000	48.1	41,230,979,543	47.6	40,262,120,454	47.7	968,859,089	
内	国民健康保険事業特別会計	15,560,900,000	17.6	14,818,137,217	17.1	15,010,532,693	17.8	△ 192,395,476
	競輪事業特別会計	12,965,117,000	14.7	12,844,729,096	14.8	12,034,524,312	14.2	810,204,784
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	—	0	—	0
	公共下水道事業特別会計	2,374,342,000	2.7	2,125,814,966	2.5	1,924,276,756	2.3	201,538,210
	地方卸売市場事業特別会計	77,400,000	0.1	72,611,265	0.1	42,211,265	0.0	30,400,000
	訳	介護保険事業特別会計	10,115,930,000	11.5	9,948,883,197	11.5	9,835,088,526	11.6
	後期高齢者医療特別会計	1,429,262,000	1.6	1,420,803,802	1.6	1,415,486,902	1.7	5,316,900
合 計	88,327,741,272	100.0	86,602,798,907	100.0	84,476,799,022	100.0	2,125,999,885	

(2) 純計決算

(単位：円)

会計名	歳 入			歳 出			差引過不足	
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額		
一 般 会 計	45,371,819,364	200,000,000	45,171,819,364	44,214,678,568	3,409,368,189	40,805,310,379	4,366,508,985	
特 別 会 計	41,230,979,543	3,409,368,189	37,821,611,354	40,262,120,454	200,000,000	40,062,120,454	△ 2,240,509,100	
内	国民健康保険事業特別会計	14,818,137,217	1,399,618,095	13,418,519,122	15,010,532,693	0	15,010,532,693	△ 1,592,013,571
	競輪事業特別会計	12,844,729,096	0	12,844,729,096	12,034,524,312	200,000,000	11,834,524,312	1,010,204,784
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	公共下水道事業特別会計	2,125,814,966	244,256,000	1,881,558,966	1,924,276,756	0	1,924,276,756	△ 42,717,790
	地方卸売市場事業特別会計	72,611,265	40,689,617	31,921,648	42,211,265	0	42,211,265	△ 10,289,617
	訳	介護保険事業特別会計	9,948,883,197	1,403,741,095	8,545,142,102	9,835,088,526	0	9,835,088,526
	後期高齢者医療特別会計	1,420,803,802	321,063,382	1,099,740,420	1,415,486,902	0	1,415,486,902	△ 315,746,482
合 計	86,602,798,907	3,609,368,189	82,993,430,718	84,476,799,022	3,609,368,189	80,867,430,833	2,125,999,885	

別表第2

各会計歳入一覧表

(単位：円、%)

区分	予算現額		調定額				収入済額				不納欠損額			過誤納金 未済額 D	収入未済額			予算現額に 対する収入済額 の増減
	金額	構成 比率	金額 A	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額 B	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額 C	構成 比率	調定額 に対する 割合	金額 A-B-C+D		構成 比率	調定額 に対する 割合		
一般 会計	市税	13,939,654,000	30.4	16,041,876,175	33.6	115.1	14,167,034,092	31.2	101.6	88.3	110,167,129	95.5	0.7	649,410	1,765,324,364	78.7	11.0	227,380,092
	地方譲与税	309,000,000	0.7	314,278,387	0.7	101.7	314,278,387	0.7	101.7	100.0					0	0.0	0.0	5,278,387
	利子割交付金	34,000,000	0.1	33,593,000	0.1	98.8	33,593,000	0.1	98.8	100.0					0	0.0	0.0	△ 407,000
	配当割交付金	11,000,000	0.0	15,535,000	0.0	141.2	15,535,000	0.0	141.2	100.0					0	0.0	0.0	4,535,000
	株式等譲渡所得割交付金	4,000,000	0.0	3,505,000	0.0	87.6	3,505,000	0.0	87.6	100.0					0	0.0	0.0	△ 495,000
	地方消費税交付金	1,187,361,000	2.6	1,187,620,000	2.5	100.0	1,187,620,000	2.6	100.0	100.0					0	0.0	0.0	259,000
	ゴルフ場利用税交付金	31,000,000	0.1	28,743,896	0.1	92.7	28,743,896	0.1	92.7	100.0					0	0.0	0.0	△ 2,256,104
	自動車取得税交付金	51,000,000	0.1	48,666,000	0.1	95.4	48,666,000	0.1	95.4	100.0					0	0.0	0.0	△ 2,334,000
	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	13,876,000	0.0	11,608,000	0.0	83.7	11,608,000	0.0	83.7	100.0					0	0.0	0.0	△ 2,268,000
	地方特例交付金	112,995,000	0.2	112,995,000	0.2	100.0	112,995,000	0.2	100.0	100.0					0	0.0	0.0	0
	地方交付税	8,356,597,000	18.2	8,478,024,000	17.8	101.5	8,478,024,000	18.7	101.5	100.0					0	0.0	0.0	121,427,000
	交通安全対策特別交付金	30,000,000	0.1	26,927,000	0.1	89.8	26,927,000	0.1	89.8	100.0					0	0.0	0.0	△ 3,073,000
	分担金及び負担金	469,421,000	1.0	497,490,424	1.0	106.0	466,656,314	1.0	99.4	93.8	699,500	0.6	0.1		30,134,610	1.3	6.1	△ 2,764,686
	使用料及び手数料	911,284,000	2.0	976,505,017	2.0	107.2	876,141,880	1.9	96.1	89.7	1,080,989	0.9	0.1	5,600	99,287,748	4.4	10.2	△ 35,142,120
	国庫支出金	10,188,415,000	22.2	10,156,378,889	21.3	99.7	10,156,378,889	22.4	99.7	100.0					0	0.0	0.0	△ 32,036,111
	県支出金	3,706,590,000	8.1	3,594,849,375	7.5	97.0	3,594,849,375	7.9	97.0	100.0					0	0.0	0.0	△ 111,740,625
	財産収入	433,608,000	0.9	442,004,311	0.9	101.9	439,220,691	1.0	101.3	99.4	222,800				2,560,820	0.1	0.6	5,612,691
	寄附金	292,781,000	0.6	295,320,651	0.6	100.9	295,320,651	0.7	100.9	100.0					0	0.0	0.0	2,539,651
	繰入金	615,844,000	1.3	105,692,040	0.2	17.2	105,692,040	0.2	17.2	100.0					0	0.0	0.0	△ 510,151,960
	繰越金	995,130,272	2.2	995,130,648	2.1	100.0	995,130,648	2.2	100.0	100.0					0	0.0	0.0	376
諸収入	1,081,438,000	2.4	1,581,520,446	3.3	146.2	1,233,103,501	2.7	114.0	78.0	3,218,204	2.8	0.2	19,273	345,218,014	15.4	21.8	151,665,501	
市債	3,028,796,000	6.6	2,780,796,000	5.8	91.8	2,780,796,000	6.1	91.8	100.0					0	0.0	0.0	△ 248,000,000	
小計	45,803,790,272	100.0	47,729,059,259	100.0	104.2	45,371,819,364	100.0	99.1	95.1	115,388,622	100.0	0.2	674,283	2,242,525,556	100.0	4.7	△ 431,970,908	
特別 会計	国民健康保険事業特別会計	15,560,900,000	36.6	16,863,595,268	38.8	108.4	14,818,137,217	35.9	95.2	87.9	217,835,497	85.9	1.3	3,313,800	1,830,936,354	92.8	10.9	△ 742,762,783
	競輪事業特別会計	12,965,117,000	30.5	12,846,938,191	29.6	99.1	12,844,729,096	31.2	99.1	100.0				2,209,095	0.1	0.0	△ 120,387,904	
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-				0	-	-	△ 1,000,000	
	公共下水道事業特別会計	2,374,342,000	5.6	2,153,132,680	5.0	90.7	2,125,814,966	5.2	89.5	98.7	3,834,501	1.5	0.2		23,483,213	1.2	1.1	△ 248,527,034
	地方卸売市場事業特別会計	77,400,000	0.2	80,547,910	0.2	104.1	72,611,265	0.2	93.8	90.1					7,936,645	0.4	9.9	△ 4,788,735
	介護保険事業特別会計	10,115,930,000	23.8	10,069,017,469	23.2	99.5	9,948,883,197	24.1	98.3	98.8	29,428,650	11.6	0.3	1,146,500	91,852,122	4.7	0.9	△ 167,046,803
	後期高齢者医療特別会計	1,429,262,000	3.4	1,437,402,802	3.3	100.6	1,420,803,802	3.4	99.4	98.8	2,442,200	1.0	0.2	1,955,500	16,112,300	0.8	1.1	△ 8,458,198
小計	42,523,951,000	100.0	43,450,634,320	100.0	102.2	41,230,979,543	100.0	97.0	94.9	253,540,848	100.0	0.6	6,415,800	1,972,529,729	100.0	4.5	△ 1,292,971,457	
合計	88,327,741,272		91,179,693,579		103.2	86,602,798,907		98.0	95.0	368,929,470		0.4	7,090,083	4,215,055,285		4.6	△ 1,724,942,365	

別表第3

各会計歳出一覧表

(単位：円、%)

区分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額			
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続繰越費次額	繰越明許費	事故繰越額	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
一般会計	議会費	471,861,000	1.0	453,127,833	1.0	96.0						18,733,167	1.6	4.0	
	総務費	5,879,112,000	12.8	5,689,318,146	12.9	96.8						189,793,854	16.1	3.2	
	民生費	22,103,082,000	48.3	21,716,795,835	49.1	98.3		13,808,300		13,808,300	3.4	0.1	372,477,865	31.6	1.7
	衛生費	2,970,959,000	6.5	2,826,850,944	6.4	95.1						144,108,056	12.2	4.9	
	労働費	368,653,000	0.8	337,984,694	0.8	91.7						30,668,306	2.6	8.3	
	農林水産業費	281,872,000	0.6	267,866,193	0.6	95.0						14,005,807	1.2	5.0	
	商工費	472,740,000	1.0	454,535,336	1.0	96.1						18,204,664	1.5	3.9	
	観光費	1,005,043,000	2.2	940,723,964	2.1	93.6						64,319,036	5.4	6.4	
	土木費	3,783,568,072	8.3	3,610,806,920	8.2	95.4		98,800,000		98,800,000	24.2	2.6	73,961,152	6.3	2.0
	消防費	1,201,892,300	2.6	1,176,880,814	2.7	97.9						25,011,486	2.1	2.1	
	教育費	3,842,110,900	8.4	3,449,482,415	7.8	89.8		284,990,000		284,990,000	69.7	7.4	107,638,485	9.1	2.8
	災害復旧費	31,023,000	0.1	13,929,773	0.0	44.9		11,330,000		11,330,000	2.8	36.5	5,763,227	0.5	18.6
	公債費	3,306,872,000	7.2	3,276,375,701	7.4	99.1						30,496,299	2.6	0.9	
	諸支出金	2,000	0.0	0	—	—						2,000	0.0	100.0	
	予備費	85,000,000	0.2	0	—	—						85,000,000	7.2	100.0	
小計	45,803,790,272	100.0	44,214,678,568	100.0	96.5		408,928,300		408,928,300	100.0	0.9	1,180,183,404	100.0	2.6	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	15,560,900,000	36.6	15,010,532,693	37.3	96.5						550,367,307	26.5	3.5	
	競輪事業特別会計	12,965,117,000	30.5	12,034,524,312	29.9	92.8						930,592,688	44.8	7.2	
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	—	—						1,000,000	0.0	100.0	
	公共下水道事業特別会計	2,374,342,000	5.6	1,924,276,756	4.8	81.0		153,475,550		153,475,550	83.5	6.5	296,589,694	14.3	12.5
	地方卸売市場事業特別会計	77,400,000	0.2	42,211,265	0.1	54.5		30,400,000		30,400,000	16.5	39.3	4,788,735	0.2	6.2
	介護保険事業特別会計	10,115,930,000	23.8	9,835,088,526	24.4	97.2						280,841,474	13.5	2.8	
	後期高齢者医療特別会計	1,429,262,000	3.4	1,415,486,902	3.5	99.0						13,775,098	0.7	1.0	
小計	42,523,951,000	100.0	40,262,120,454	100.0	94.7		183,875,550		183,875,550	100.0	0.4	2,077,954,996	100.0	4.9	
合計	88,327,741,272		84,476,799,022		95.6		592,803,850		592,803,850		0.7	3,258,138,400		3.7	

別表第4

自主財源及び依存財源比較表（一般会計）

（単位：円、％）

区 分		22 年 度		23 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
自 主 財 源	市 税	14,005,650,122	31.7	14,167,034,092	31.2	161,383,970	1.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	463,570,274	1.0	466,656,314	1.0	3,086,040	0.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	889,702,870	2.0	876,141,880	1.9	△ 13,560,990	△ 1.5
	財 産 収 入	247,789,669	0.6	439,220,691	1.0	191,431,022	77.3
	寄 附 金	9,349,049	0.0	295,320,651	0.7	285,971,602	3,058.8
	繰 入 金	532,309,773	1.2	105,692,040	0.2	△ 426,617,733	△ 80.1
	繰 越 金	740,620,269	1.7	995,130,648	2.2	254,510,379	34.4
	諸 収 入	935,754,939	2.1	1,233,103,501	2.7	297,348,562	31.8
	小 計	17,824,746,965	40.3	18,578,299,817	40.9	753,552,852	4.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	326,292,232	0.7	314,278,387	0.7	△ 12,013,845	△ 3.7
	利 子 割 交 付 金	45,867,000	0.1	33,593,000	0.1	△ 12,274,000	△ 26.8
	配 当 割 交 付 金	13,088,000	0.0	15,535,000	0.0	2,447,000	18.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,284,000	0.0	3,505,000	0.0	△ 779,000	△ 18.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,192,917,000	2.7	1,187,620,000	2.6	△ 5,297,000	△ 0.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,647,288	0.1	28,743,896	0.1	△ 1,903,392	△ 6.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	58,460,000	0.1	48,666,000	0.1	△ 9,794,000	△ 16.8
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	12,895,000	0.0	11,608,000	0.0	△ 1,287,000	△ 10.0
	地 方 特 例 交 付 金	147,598,000	0.3	112,995,000	0.2	△ 34,603,000	△ 23.4
	地 方 交 付 税	8,103,545,000	18.3	8,478,024,000	18.7	374,479,000	4.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,878,000	0.1	26,927,000	0.1	△ 951,000	△ 3.4
	国 庫 支 出 金	9,540,534,708	21.6	10,156,378,889	22.4	615,844,181	6.5
	県 支 出 金	3,456,226,811	7.8	3,594,849,375	7.9	138,622,564	4.0
	市 債	3,408,220,000	7.7	2,780,796,000	6.1	△ 627,424,000	△ 18.4
小 計	26,368,453,039	59.7	26,793,519,547	59.1	425,066,508	1.6	
合 計	44,193,200,004	100.0	45,371,819,364	100.0	1,178,619,360	2.7	

別表第5

市税収入状況表

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額								不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 割合	調定額に対する割合			構成 比率			現年課税分	滞納繰越分	計
							現年 課税分	滞納 繰越分	計						
市民税	5,321,611,000	6,018,940,439	5,236,792,824	160,404,070	5,397,196,894	101.4	97.3	25.2	89.7	38.1	38,899,740	194,710	146,234,221	436,804,294	583,038,515
固定資産税	6,080,934,000	7,161,632,566	5,939,057,463	254,984,914	6,194,042,377	101.9	96.4	25.5	86.5	43.7	55,521,256	355,254	220,291,073	692,133,114	912,424,187
軽自動車税	203,229,000	231,653,906	195,665,649	7,441,397	203,107,046	99.9	95.9	26.9	87.7	1.4	3,819,900	34,500	7,969,451	16,792,009	24,761,460
市たばこ税	940,014,000	957,359,132	957,295,507	63,625	957,359,132	101.8	100.0	0.0	100.0	6.8	0	0	0	0	0
鉱産税	1,000	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	0	0	0	0	0
特別土地保有税	995,000	65,042,840	0	0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0	0	0	65,042,840	65,042,840
入湯税	277,007,000	302,302,195	274,236,870	13,036,862	287,273,732	103.7	97.7	60.5	95.0	2.0	1,776,213	0	6,145,450	7,106,800	13,252,250
都市計画税	1,115,863,000	1,304,945,097	1,081,413,564	46,641,347	1,128,054,911	101.1	96.4	25.5	86.4	8.0	10,150,020	64,946	40,272,127	126,532,985	166,805,112
合計	13,939,654,000	16,041,876,175	13,684,461,877	482,572,215	14,167,034,092	101.6	97.0	24.9	88.3	100.0	110,167,129	649,410	420,912,322	1,344,412,042	1,765,324,364